

令和 7 年度

浜田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 169 号
令和 8 年 8 月 14 日

浜田市長 三 浦 大 紀 様

浜田市監査委員 野 上 俊 文

浜田市監査委員 川 神 裕 司

令和 7 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 7 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	各会計の決算収支状況	4
4	財政状況	6
(1)	普通会計における決算収支状況	6
(2)	財政構造の状況	8
(3)	主要な財政指標	13
第7	一般会計	22
1	決算の状況	22
2	歳入	22
(1)	決算の状況	22
(2)	主な歳入の状況	24
(3)	その他の歳入の状況	35
3	歳出	42
(1)	決算の状況	42
(2)	各款別の状況	43
(3)	職員給与費の内訳	57
(4)	投資的経費の推移	59
(5)	負担金の状況	61
(6)	繰出金の状況	62
(7)	不用額調査の結果	63
(8)	予算流用について	65
第8	特別会計	66
1	各会計別の決算の状況	66
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	66
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	71
(3)	駐車場事業特別会計	72
(4)	後期高齢者医療特別会計	74
第9	実質収支に関する調書	77
第10	財産に関する調書	78
第11	基金の運用状況	82
第12	審査意見	83

(注解)

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの

「0, -」……………該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの

「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「△」……………マイナスのもの
- 5 表中で比較している類似団体の令和7年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 6 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

○地方自治法第233条第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

○地方自治法第233条第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

○地方自治法第241条第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和 7 年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

第2 審査の対象

令和 7 年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、直営診療施設勘定）

令和 7 年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 実質収支に関する調書

令和 7 年度 財産に関する調書

令和 7 年度 基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。
なお、この審査は浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

第4 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 14 日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		(単位：円・％)				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	40,241,126,706	41,948,217,046	43,566,715,860	1,618,498,814	3.9
	歳出決算額	39,236,649,102	40,953,640,418	42,447,463,327	1,493,822,909	3.6
② 特別会計	歳入決算額	7,582,479,515	6,922,816,850	6,851,678,272	△ 71,138,578	△ 1.0
	歳出決算額	7,535,128,360	6,895,397,417	6,822,453,639	△ 72,943,778	△ 1.1
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	47,823,606,221	48,871,033,896	50,418,394,132	1,547,360,236	3.2
	歳出決算額	46,771,777,462	47,849,037,835	49,269,916,966	1,420,879,131	3.0
④ 重 複 額	歳入重複額	1,374,385,682	931,404,867	987,857,659	56,452,792	6.1
	歳出重複額	1,374,385,682	931,404,867	987,857,659	56,452,792	6.1
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	46,449,220,539	47,939,629,029	49,430,536,473	1,490,907,444	3.1
	歳出決算額	45,397,391,780	46,917,632,968	48,282,059,307	1,364,426,339	2.9

(総計決算額)

令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 504 億 1,839 万 4,132 円、歳出 492 億 6,991 万 6,966 円となっており、前年度に比べ歳入は 15 億 4,736 万 236 円（3.2％）の増、歳出は 14 億 2,087 万 9,131 円（3.0％）の増となっている。

歳入の内訳は、一般会計が 16 億 1,849 万 8,814 円（3.9％）の増、特別会計が 7,113 万 8,578 円（1.0％）の減である。歳出の内訳は、一般会計が 14 億 9,382 万 2,909 円（3.6％）の増、特別会計が 7,294 万 3,778 円（1.1％）の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金及び繰入金 9 億 8,785 万 7,659 円が含まれているため、この重複額を差し引いた純計決算額は、歳入 494 億 3,053 万 6,473 円、歳出 482 億 8,205 万 9,307 円となっており、前年度に比べ歳入が 14 億 9,090 万 7,444 円（3.1％）の増、歳出が 13 億 6,442 万 6,339 円（2.9％）の増となっている。

2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分 会計別		(単位：円)					
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一	般 会 計	43,566,715,860	42,447,463,327	1,119,252,533	37,709,266	1,081,543,267	902,726,604
特	別 会 計	6,851,678,272	6,822,453,639	29,224,633	0	29,224,633	27,419,433
	国民健康保険 (事業勘定)	5,471,598,530	5,469,783,400	1,815,130	0	1,815,130	3,214,036
	国民健康保険 (直診勘定)	278,682,834	278,682,834	0	0	0	0
	駐車場事業	25,419,049	25,419,049	0	0	0	0
	後期高齢者 医療	1,075,977,859	1,048,568,356	27,409,503	0	27,409,503	24,205,397
合	計	50,418,394,132	49,269,916,966	1,148,477,166	37,709,266	1,110,767,900	930,146,037

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 11 億 4,847 万 7,166 円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰越すべき財源 3,770 万 9,266 円を差し引いた実質収支も 11 億 1,076 万 7,900 円の黒字となっている。

また、令和 7 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は 1 億 8,062 万 1,863 円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円・%)					
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形 式 収 支	1,051,828,759	1,021,996,061	1,148,477,166	126,481,105	12.4
実 質 収 支	891,625,160	930,146,037	1,110,767,900	180,621,863	19.4
単 年 度 収 支	△ 265,049,959	38,520,877	180,621,863	142,100,986	368.9

（注）対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

《各収支の説明》

各収支の算式	説 明
形式収支＝歳入総額－歳出総額	歳入歳出の差引き額。
実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。
単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支	この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。
実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額	当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようなかを表したものである。

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	42,373,475,784	42,105,016,467	40,241,126,706	41,948,217,046	43,566,715,860
歳 出 総 額	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102	40,953,640,418	42,447,463,327
形 式 収 支 額	1,409,455,791	1,400,047,663	1,004,477,604	994,576,628	1,119,252,533
実 質 収 支 額	1,085,774,175	1,105,004,397	844,274,005	902,726,604	1,081,543,267
単 年 度 収 支 額	420,483,488	19,230,222	△ 260,730,392	58,452,599	178,816,663
実質単年度収支額	1,580,306,185	1,407,359,290	1,161,763,366	1,338,862,600	1,122,562,600

ア 形式収支額及び実質収支額は増加

歳入においては、繰入金が 26 億 8,290 万 4,463 円で、財政調整基金繰入金の皆増等により、前年度に比べ 5 億 2,714 万 9,475 円 (24.5%) の増となっている。

また、地方債が一般単独事業債の増等により 45 億 5,356 万 3 千円となり、前年度に比べ 6 億 3,114 万 5 千円 (16.1%) の増となっている。

さらに、土地売却収入の増により財産収入が 3 億 1,963 万 9,327 円となり、前年度に比べ 1 億 5,936 万 4,205 円 (99.4%) の増となったことなどにより、歳入総額は 435 億 6,671 万 5,860 円で、前年度に比べ 16 億 1,849 万 8,814 円 (3.9%) の増加となった。

歳出においては、主な増加要因としては、まちづくり振興基金積立金の増額、次期防災情報システム整備事業費の増等による総務費の増加や、水産業競争力強化漁船導入促進事業による農林水産費の増加、美川小学校新築事業による教育費の増加等が挙げられる。

一方、主な減少要因は、浜田地区広域行政組合負担金（塵芥処理費）の減による衛生費の減額や、周布橋整備事業や除雪事業に係る土木費の減額等が挙げられる。歳出総額では、前年度と比べ 14 億 9,382 万 2,909 円（3.6%）の増加となった。

前年度に比べ、形式収支額は 1 億 2,467 万 5,905 円（12.5%）増の 11 億 1,925 万 2,533 円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源 3,770 万 9,266 円を差引き 1 億 7,881 万 6,663 円（19.8%）増の 10 億 8,154 万 3,267 円となっている。

イ 単年度収支額は黒字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 1 億 7,881 万 6,663 円の黒字となったが、実質単年度収支額は、財政調整基金を 3 億円取り崩したことにより前年度に比べ 2 億 1,630 万円（16.2%）減の 11 億 2,256 万 2,600 円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	6,183,163,166	5,895,022,656	5,687,855,718	5,618,612,432	5,471,598,530
歳 出 総 額	6,137,473,871	5,869,255,632	5,680,562,947	5,615,398,396	5,469,783,400
形 式 収 支 額	45,689,295	25,767,024	7,292,771	3,214,036	1,815,130
実 質 収 支 額	45,689,295	25,767,024	7,292,771	3,214,036	1,815,130
単 年 度 収 支 額	7,485,453	△ 19,922,271	△ 18,474,253	△ 4,078,735	△ 1,398,906

ア 形式収支額及び実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

県支出金収入の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 43.5%減の 181 万 5,130 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 139 万 8,906 円の赤字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	242,217,018	238,203,781	239,204,353	256,477,818	278,682,834
歳 出 総 額	242,217,018	238,203,781	239,204,353	256,477,818	278,682,834
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	25,416,904	24,400,494	31,383,328	22,592,629	25,419,049
歳 出 総 額	25,416,904	20,670,611	31,383,328	22,592,629	25,419,049
形 式 収 支 額	0	3,729,883	0	0	0
実 質 収 支 額	0	3,729,883	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	3,729,883	△ 3,729,883	0	0

ア 形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	946,391,715	947,339,683	971,370,351	1,025,133,971	1,075,977,859
歳 出 総 額	926,213,515	925,401,450	949,562,841	1,000,928,574	1,048,568,356
形 式 収 支 額	20,178,200	21,938,233	21,807,510	24,205,397	27,409,503
実 質 収 支 額	20,178,200	21,938,233	21,807,510	24,205,397	27,409,503
単 年 度 収 支 額	△ 1,956,290	1,760,033	△ 130,723	2,397,887	3,204,106

ア 形式収支額及び実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 13.2%増の 2,740 万 9,503 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 320 万 4,106 円の黒字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

普通会計は、地方公共団体における地方公営事業会計（地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称）以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものである。

また、市町村の決算額と一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市町村との間の相互重複額を控除した普通会計に係る地方財政の純計額が決算額となっている。

本市の普通会計は、平成 23 年度で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたため、一般会計のみが対象となっている。

なお、令和 7 年度は一部事務組合及び島根県後期高齢者医療広域連合との相互重複額はない。

令和 7 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 10 億 8,154 万 3 千円の黒字であり、単年度収支は 1 億 7,881 万 6 千円の黒字となっている。また、実質単年度収支は 11 億 2,256 万 2 千円の黒字で、前年度に比べ 2 億 1,630 万円（16.2%）減少している。

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

区 分	令和6年度	令和7年度	(単位：千円 ・ %)	
			対前年度比較 差引額	増減率
①歳入総額	41,948,217	43,566,715	1,618,498	3.9
②歳出総額	40,953,640	42,447,463	1,493,823	3.6
③歳入歳出差引額（形式収支） ①-②	994,577	1,119,252	124,675	12.5
④翌年度へ繰越すべき財源	91,850	37,709	△ 54,141	△ 58.9
⑤実質収支 ③-④	902,727	1,081,543	178,816	19.8
⑥前年度実質収支	844,274	902,727	58,453	6.9
⑦単年度収支 ⑤-⑥	58,453	178,816	120,363	205.9
⑧積立金	439,694	479,762	40,068	9.1
⑨積立金取り崩し額	0	300,000	300,000	皆増
⑩繰上償還額	840,715	763,984	△ 76,731	△ 9.1
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,338,862	1,122,562	△ 216,300	△ 16.2

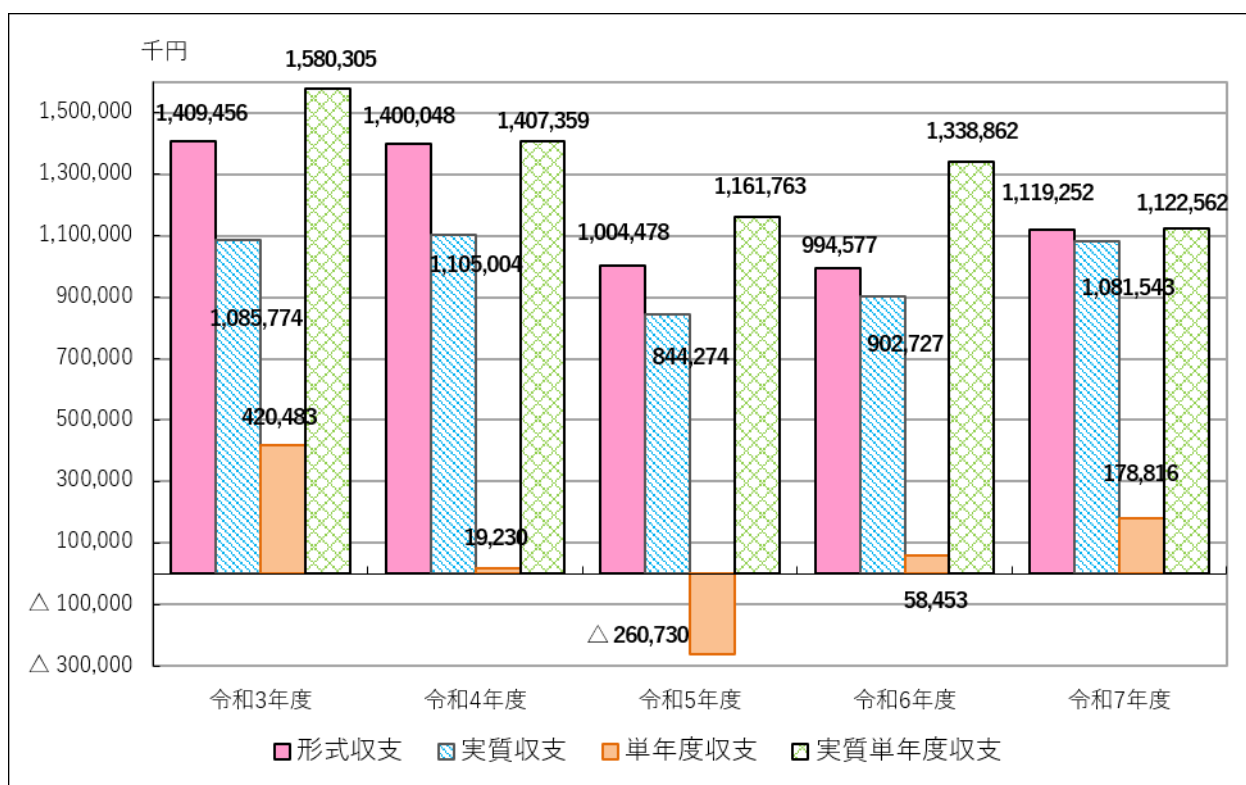
（注） 実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

（注） 令和 7 年度地方財政状況調査表による（財政課作成）

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
形 式 収 支	1,409,456	1,400,048	1,004,478	994,577	1,119,252
実 質 収 支	1,085,774	1,105,004	844,274	902,727	1,081,543
単 年 度 収 支	420,483	19,230	△ 260,730	58,453	178,816
実質単年度収支	1,580,305	1,407,359	1,161,763	1,338,862	1,122,562



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

令和7年度の自主財源は171億7,259万4千円、依存財源は263億9,412万1千円であり、構成比率はそれぞれ39.4%、60.6%である。前年度に比べ自主財源は8億829万4千円(4.9%)増加し、依存財源は8億1,020万4千円(3.2%)増加している。自主財源では市税、繰入金、その他が増加しており、分担金及び負担金、使用料及び手数料が減少している。依存財源では地方交付税、国県支出金、地方債が増加し、地方譲与税等が減少している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性は高いとされる。本市は自主財源比率が高いとは言えない状況にあるため、その根幹をなす市税をはじめ、

分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入の確保や、受益者負担の適正化に努められたい。

地方公共団体の財源

自主財源 (自らの権限で収入できる)	自治体自らがその機能を行使して、調達することができる財源をいい、この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。 自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。
依存財源 (国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される)	国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な意思決定にかかっている財源をいい、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債があり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	15,776,444	39.2	16,364,300	39.0	17,172,594	39.4	808,294	4.9
市 税	9,788,029	24.3	9,779,408	23.3	9,876,618	22.7	97,210	1.0
繰 入 金	1,009,024	2.5	2,155,755	5.1	2,682,904	6.2	527,149	24.5
分担金及び負担金	213,878	0.5	227,997	0.5	225,054	0.5	△ 2,943	△ 1.3
使用料及び手数料	475,916	1.2	397,992	0.9	395,364	0.9	△ 2,628	△ 0.7
そ の 他	4,289,597	10.7	3,803,148	9.1	3,992,654	9.2	189,506	5.0
依 存 財 源	24,463,580	60.8	25,583,917	61.0	26,394,121	60.6	810,204	3.2
地 方 譲 与 税 等	2,034,856	5.1	2,328,766	5.6	2,236,611	5.1	△ 92,155	△ 4.0
地 方 交 付 税	11,169,490	27.8	10,960,412	26.1	11,177,594	25.7	217,182	2.0
国 県 支 出 金	8,766,903	21.8	8,372,321	20.0	8,426,353	19.3	54,032	0.6
地 方 債	2,492,331	6.2	3,922,418	9.4	4,553,563	10.5	631,145	16.1
合 計	40,240,024	100.0	41,948,217	100.0	43,566,715	100.0	1,618,498	3.9

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自 主 財 源	金 額	12,499,754	13,865,911	15,776,444	16,364,300	17,172,594
	構成比	29.5	32.9	39.2	39.0	39.4
依 存 財 源	金 額	29,872,611	28,237,922	24,463,580	25,583,917	26,394,121
	構成比	70.5	67.1	60.8	61.0	60.6

(イ) 一般財源等と特定財源

令和7年度の一般財源等は265億1,232万2千円、特定財源は170億5,439万3千円であり、構成比はそれぞれ60.9%、39.1%である。前年度に比べ、一般財源等は4,992万2千円(0.2%)減少し、特定財源は16億6,842万円(10.8%)増加している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源が多いほど行政運営の自主性が確保され、地域の実態に即応した行政の展開が可能となるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源	収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多いかが財政運営に大きな影響を与えることになる。
特定財源	収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。
一般財源等	決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源 等	25,993,177	61.3	26,106,546	62.0	26,846,849	66.7	26,562,244	63.3	26,512,322	60.9	△ 49,922	△ 0.2
特 定 財 源	16,379,188	38.7	15,997,287	38.0	13,393,175	33.3	15,385,973	36.7	17,054,393	39.1	1,668,420	10.8
合 計	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	41,948,217	100.0	43,566,715	100.0	1,618,498	3.9

イ 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

令和 7 年度の義務的経費は 196 億 6,259 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 1,376 万 7 千円（1.6%）減少している。構成比率は 46.3%で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。長期債元金償還金の減による公債費の減少が主な要因となっている。

投資的経費は 64 億 8,994 万 4 千円で、前年度に比べ 19 億 6,257 万 4 千円（43.3%）増加している。構成比率は 15.3%で、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。次期防災情報システム整備事業の整備工事实施に伴う事業規模の増等による普通建設事業費の増加が主な要因となっている。

その他の経費は 162 億 9,492 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,498 万 4 千円（0.9%）減少している。構成比率は 38.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金の減による補助費等の減少が主な要因となっている。

令和 7 年度においても扶助費の占める割合が最も大きく、義務的経費の占める割合は全体の半分近くとなっている。

普通会計における地方公共団体の経費	
義務的経費	支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。
投資的経費	その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
義 務 的 経 費	19,775,940	50.4	19,976,360	48.8	19,662,593	46.3	△ 313,767	△ 1.6
人 件 費	6,031,783	15.4	6,480,160	15.8	6,714,573	15.8	234,413	3.6
扶 助 費	7,820,063	19.9	7,770,310	19.0	7,693,504	18.1	△ 76,806	△ 1.0
公 債 費	5,924,094	15.1	5,725,890	14.0	5,254,516	12.4	△ 471,374	△ 8.2
投 資 的 経 費	4,694,372	12.0	4,527,370	11.1	6,489,944	15.3	1,962,574	43.3
普 通 建 設 事 業 費	4,353,731	11.1	4,327,231	10.6	6,347,578	15.0	2,020,347	46.7
うち補助	1,644,983	4.2	1,911,637	4.7	2,544,763	6.0	633,126	33.1
うち単独	2,708,748	6.9	2,415,594	5.9	3,802,815	9.0	1,387,221	57.4
災 害 復 旧 事 業 費	340,641	0.9	200,139	0.5	142,366	0.3	△ 57,773	△ 28.9
そ の 他 経 費	14,765,234	37.6	16,449,910	40.2	16,294,926	38.4	△ 154,984	△ 0.9
物 件 費	4,409,646	11.2	4,700,045	11.5	5,207,174	12.3	507,129	10.8
維 持 補 修 費	404,930	1.0	577,332	1.4	486,536	1.1	△ 90,796	△ 15.7
補 助 費 等	4,664,974	11.9	6,228,006	15.2	5,214,667	12.3	△ 1,013,339	△ 16.3
積 立 金	1,828,424	4.7	1,966,157	4.8	2,341,049	5.5	374,892	19.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	187,702	0.5	136,242	0.3	95,444	0.2	△ 40,798	△ 29.9
繰 出 金	3,269,558	8.3	2,842,128	6.9	2,950,056	6.9	107,928	3.8
合 計	39,235,546	100.0	40,953,640	100.0	42,447,463	100.0	1,493,823	3.6

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：千円・%) 対前年度比較	
					差引額	増減率
基準財政収入額		8,757,430	9,055,605	9,028,204	△ 27,401	△ 0.3
基準財政需要額		18,306,222	18,340,742	18,469,922	129,180	0.7
標準財政規模		20,778,814	20,863,160	20,920,397	57,237	0.3
ア 実質収支比率		4.1	4.3	5.2	0.9	20.9
イ 財政力指数		0.411	0.452	0.487	0.035	7.7
ウ 経常一般財源比率		103.4	103.1	103.6	0.5	0.5
エ 経常収支比率		91.6	92.5	91.5	△ 1.0	△ 1.1
オ 地方債	公債費負担比率	21.7	21.2	19.5	△ 1.7	△ 8.0
	実質公債費比率	10.5	9.5	7.9	△ 1.6	△ 16.8
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	32,647,979	32,408,619	33,230,142	821,523	2.5
	臨時財政対策債現在高	8,141,955	6,729,405	5,398,029	△ 1,331,376	△ 19.8
	合 計	40,789,934	39,138,024	38,628,171	△ 509,853	△ 1.3
カ 債務負担行為額		2,886,846	4,169,659	6,601,896	2,432,237	58.3
キ 財政調整基金現在高		5,681,412	6,121,106	6,300,868	179,762	2.9

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。
標準財政規模	制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成 20 年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

令和 7 年度の実質収支比率は 5.2% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

実質収支比率	地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね 3%～5% が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。
--------	---

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 比 率	5.2	5.4	4.1	4.3	5.2
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	8.5	7.9	6.2	6.6	
実 質 収 支 額	1,085,774	1,105,004	844,274	902,727	1,081,543
標 準 財 政 規 模	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160	20,920,397

イ 財政力指数

令和7年度の財政力指数は0.487で、前年度に比べ0.035ポイント上昇している。

財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。 この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。
-------	---

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数	0.387	0.384	0.411	0.452	0.487
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.72	0.71	0.70	0.70	
単 年 度 財 政 力 指 数	0.372	0.384	0.478	0.494	0.489
基 準 財 政 収 入 額	6,809,108	7,018,631	8,757,430	9,055,605	9,028,204
基 準 財 政 需 要 額	18,303,390	18,271,593	18,306,222	18,340,742	18,469,922

ウ 経常一般財源比率

令和7年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し103.6%となっている。これは、分子となる経常一般財源が前年度に比べ1億6,074万2千円(0.7%)増加し、分母となる標準財政規模が5,723万7千円(0.3%)上昇した幅よりも大きかったことによるものである。

経常一般財源	一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。 歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。
--------	---

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)					
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 一 般 財 源	20,943,238	20,757,058	21,483,687	21,510,427	21,671,169
標 準 財 政 規 模	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160	20,920,397
経 常 一 般 財 源 比 率	99.9	102.0	103.4	103.1	103.6
類 似 団 体 経 常 一 般 財 源 比 率	98.0	101.6	101.4	103.1	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

令和7年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント低下し91.5%となっている。分子となる経常経費充当一般財源は、前年度から1億1,040万5千円減の198億3,451万4千円となった。また、分母となる経常一般財源は、前年度から1億1,470万2千円増の216億7,116万9千円となったことから比率はやや改善している。

なお、令和7年度は減税補てん債及び臨時財政対策債の発行がなかったため、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率も91.5%となっている。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮に努められたい。

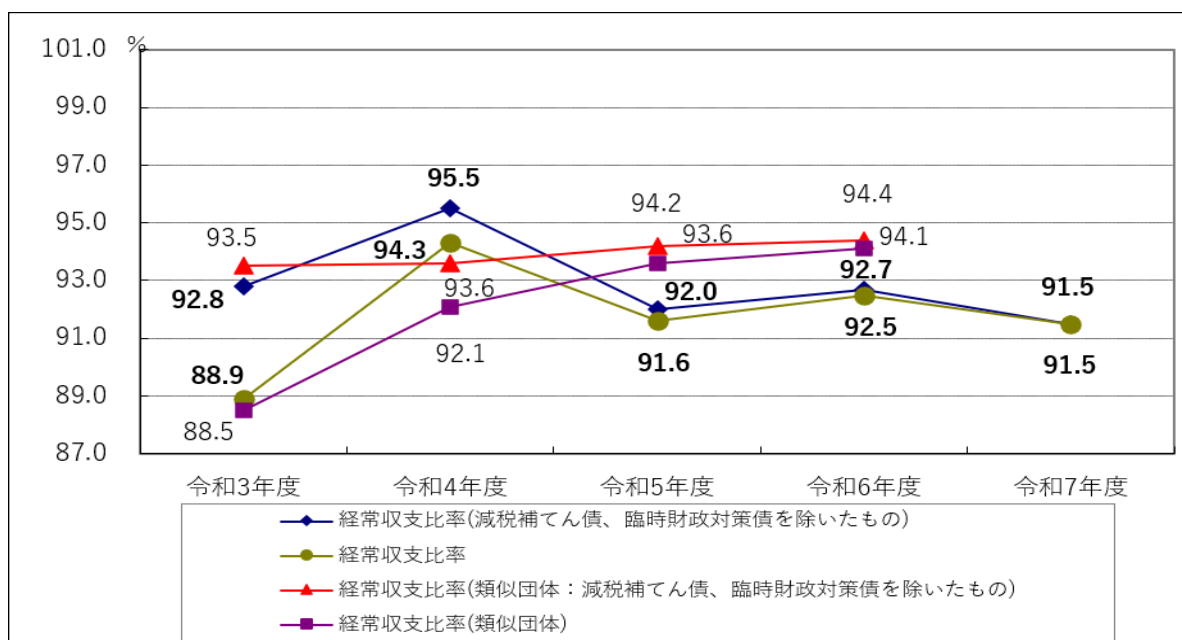
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。 したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。
--------	--

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率		(92.8)	(95.5)	(92.0)	(92.7)	(91.5)
		88.9	94.3	91.6	92.5	91.5
内 訳	人 件 費	24.0	25.0	24.9	26.5	27.1
	扶 助 費	9.5	9.7	9.6	9.7	9.9
	補 助 費 等	8.0	9.0	8.9	9.9	9.3
	物 件 費	10.0	11.5	12.0	12.3	12.7
	維 持 補 修 費	1.5	1.8	1.6	1.9	1.8
	公 債 費	24.2	25.3	23.1	22.2	20.3
	投 資 金 及 び 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金		11.8	12.1	11.4	10.0	10.4
類 似 団 体 率		(93.5)	(93.6)	(94.2)	(94.4)	
経 常 収 支 比 率		88.5	92.1	93.6	94.1	
経 常 一 般 財 源 ①		21,863,351	21,011,007	21,580,218	21,556,467	21,671,169
経常一般財源（減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの）②		20,943,238	20,757,058	21,483,687	21,510,427	21,671,169
経常経費充当一般財源 ③		19,430,869	19,822,614	19,764,180	19,944,919	19,834,514
差 額 ①－③		2,432,482	1,188,393	1,816,038	1,611,548	1,836,655
差額（減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの）②－③		1,512,369	934,444	1,719,507	1,565,508	1,836,655
減税補てん債、臨時財政対策債発行額		920,113	253,949	96,531	46,040	0

（注）（ ）の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

令和7年度の公債費負担比率は、前年度より1.7ポイント低下して19.5%となっている。

実質公債費比率（3か年平均）は、前年度に比べ1.6ポイント低下し7.9%となっている。

災害復旧事業債等の新発債の償還金が増加しているものの、過疎対策事業債の償還金の減少や、これまでの繰上償還の実施に伴い臨時財政対策債の償還金が減少していることなどにより、元利償還金が減少している。また、水道事業及び下水道事業の元利償還金の減少に伴う元利償還金に対する繰出基準額の減少により、準元利償還金が減少している。元利償還金及び準元利償還金から控除する基準財政需要額算入額（公債費のうち交付税措置される額）が減少したものの、分子計上総額は減少した。また、標準財政規模の増加や、元利償還金及び準元利償還金から控除する基準財政需要額算入額の減少により、分母は増加している。

分子が減少し、分母が増加したため単年度での比率は低下し、3か年平均で見ても比率は改善している。

公債費	負担の年度間調整機能を果たすものとされている地方債の償還金であり、人件費、扶助費と同様に義務的経費である。任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。
公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。
実質公債費比率	一般会計等が負担する地方債の元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているかを示すものである。ただし、普通交付税算定上、基準財政需要額に算入される額は控除される。早期健全化基準は25.0%となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費負担比率	23.5	23.5	21.7	21.2	19.5
類似団体 公債費負担比率	11.8	11.6	11.2	10.7	
実質公債費比率	10.9	10.8	10.5	9.5	7.9
類似団体 実質公債費比率	5.7	5.8	5.8	5.7	

令和7年度の地方債現在高は、決算統計上 386 億 2,817 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 985 万 3 千円 (1.3%) の減少となっている。

これは、令和7年度に 45 億 5,356 万 3 千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る 50 億 6,341 万 6 千円の元金償還を行ったことによるものである。

令和7年度の地方債発行額は、前年度に比べ 6 億 3,114 万 5 千円 (16.1%) の増加となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

地方債現在高の推移

(単位: 千円)

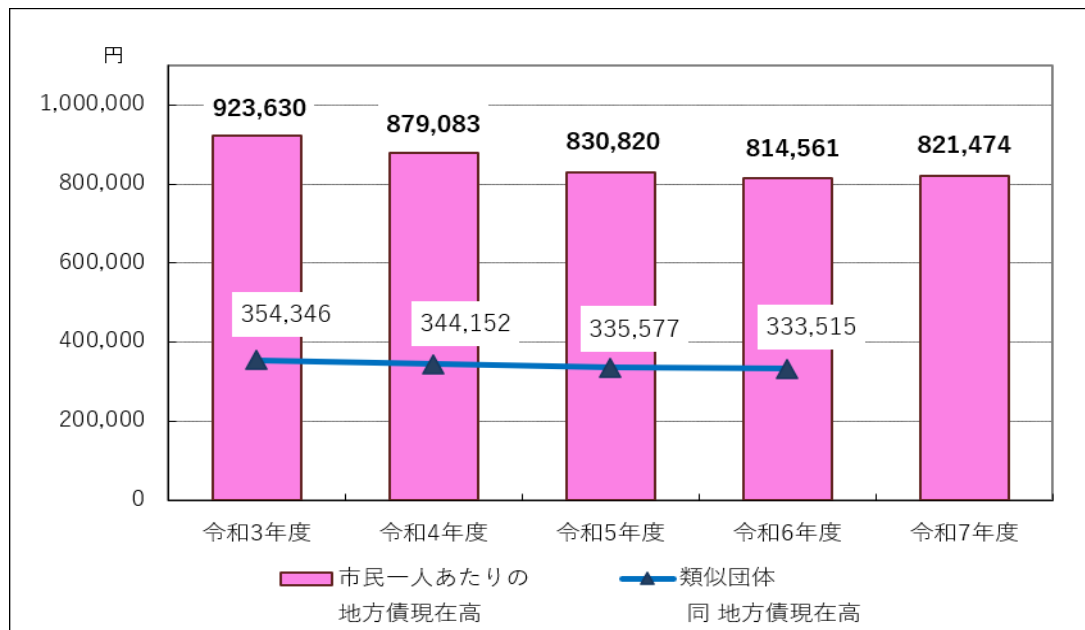
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債現在高	47,157,786	44,067,553	40,789,934	39,138,024	38,628,171
歳入総額	42,372,365	42,103,833	40,240,024	41,948,217	43,566,715
地方債発行額	3,408,713	2,971,049	2,492,331	3,922,418	4,553,563
歳出総額	40,962,909	40,703,785	39,235,546	40,953,640	42,447,463
元利償還額	6,218,518	6,231,705	5,923,935	5,724,796	5,251,813

市民(年度末住民基本台帳人口: 47,023 人)一人当たりの地方債現在高を算出してみると 82 万 1,474 円となり、前年度に比べ 6,913 円 (0.8%) 増加している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人あたりの 地方債現在高	923,630	879,083	830,820	814,561	821,474
類似団体 同地方債現在高	354,346	344,152	335,577	333,515	



カ 債務負担行為額

令和7年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は66億189万6千円で、前年度に比べ24億3,223万7千円（58.3%）増加している。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正な管理に努められたい。

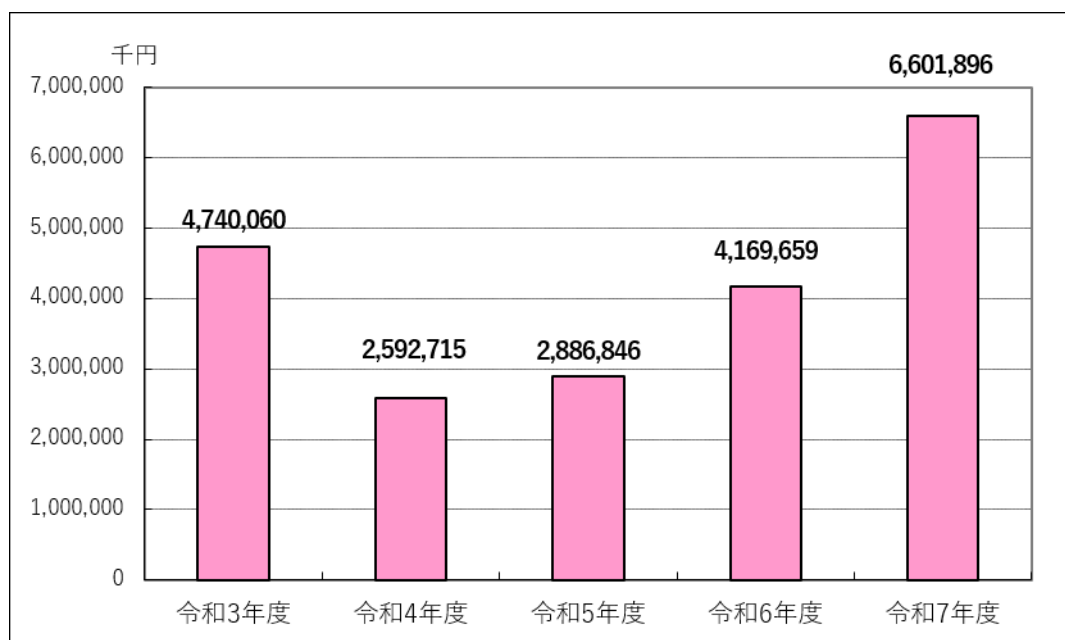
債務負担行為

将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられ、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
債務負担行為額	4,740,060	2,592,715	2,886,846	4,169,659	6,601,896



キ 財政調整基金現在高

令和7年度の財政調整基金現在高（出納整理期間中における増減額を含む）は63億86万8千円となり、前年度に比べ1億7,976万2千円（2.9%）増加し、標準財政規模に対する割合も0.8ポイント上昇して30.1%となっている。

財政調整基金

当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができるとされている（地方財政法第4条の4）。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金現在高	4,558,782	5,114,395	5,681,412	6,121,106	6,300,868
標準財政規模に対する割合	21.8	25.1	27.3	29.3	30.1



第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 433 億 598 万 6 千円に 10 億 1,662 万円が増額補正され、令和 6 年度からの繰越額 7 億 6,368 万 1,812 円を加えた最終予算額は 450 億 8,628 万 7,812 円となっている。

これに対する執行率は歳入 96.6%、歳出 94.1%となっている。

なお、歳入で 7 億 2,865 万 8,963 円（対調定 1.6%）の収入未済額があり、歳出で 10 億 9,381 万 1,579 円（対予算 2.4%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	45,086,287,812	44,315,624,025	43,566,715,860	103.9	20,249,202	728,658,963	96.6	98.3
6	42,739,823,675	42,580,081,342	41,948,217,046	104.2	11,170,177	620,694,119	98.1	98.5
5	43,098,165,512	41,079,634,447	40,241,126,706	95.6	6,997,307	831,510,434	93.4	98.0
対前年比	2,346,464,137	1,735,542,683	1,618,498,814	-	9,079,025	107,964,844	-	△ 0.2
増減率	5.5	4.1	3.9	-	81.3	17.4	-	-

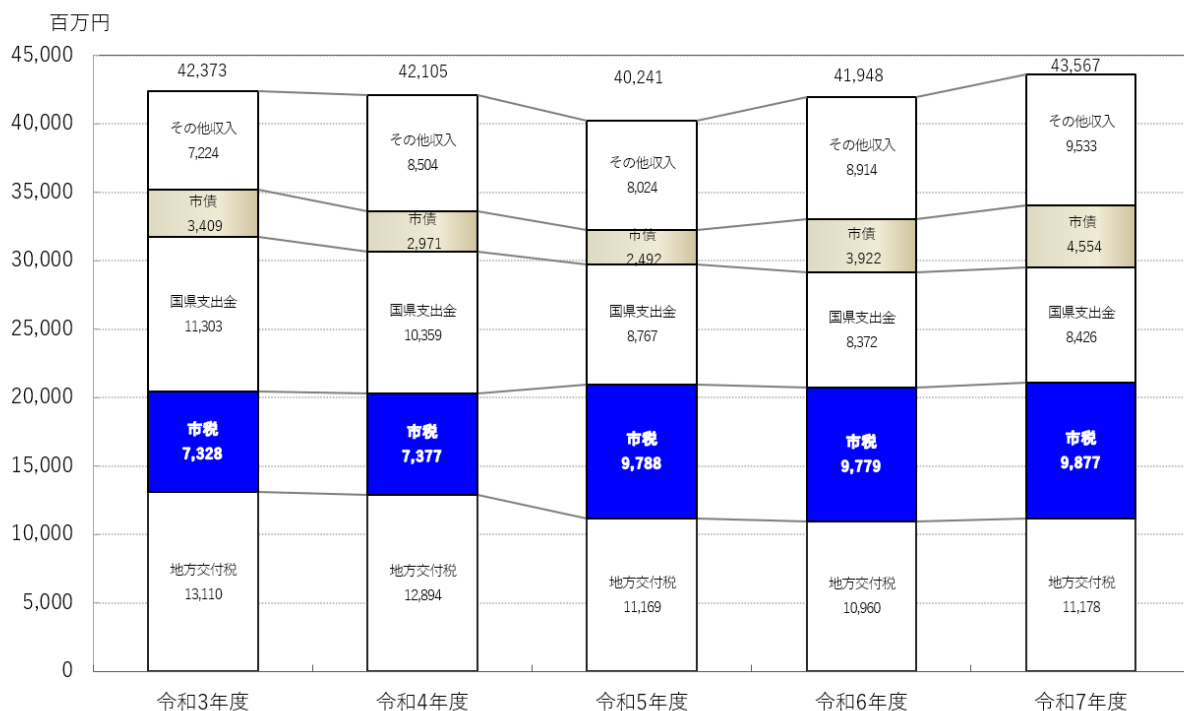
(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

(注) 歳入における執行率は、予算現額に対する収入済額の割合である。

収入済額は、定額減税減収補填特例交付金の減による地方特例交付金の減少や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減による国庫支出金の減少があったものの、財政調整基金繰入金の皆増等による繰入金の増加や、一般単独事業債の増等による地方債の増加、土地売却収入の増等による財産収入の増加等により、歳入総額は、435 億 6,671 万 5,860 円で、前年度に比べ 16 億 1,849 万 8,814 円の増加となった。

収入未済額は 7 億 2,865 万 8,963 円となっており、前年度に比べ 1 億 796 万 4,844 円（17.4%）増加している。これは、島根県低所得世帯緊急支援給付金支給事業費に係る県支出金における収入未済額が増加したことなどによるものである。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	9,788,029,022	24.3	9,779,407,874	23.3	9,876,618,433	22.7
地 方 譲 与 税	401,970,722	1.0	418,713,167	1.0	426,720,278	1.0
利 子 割 交 付 金	5,067,000	0.0	5,304,000	0.0	13,839,000	0.0
配 当 割 交 付 金	27,235,000	0.1	41,789,000	0.1	39,863,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,497,000	0.1	52,240,000	0.1	58,072,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	137,130,000	0.3	141,781,000	0.3	134,227,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,351,131,000	3.4	1,378,625,000	3.3	1,488,795,000	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,215,375	0.0	14,969,500	0.0	12,528,600	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	23,523,000	0.1	26,418,000	0.1	23,895,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	37,965,000	0.1	244,253,000	0.6	34,515,000	0.1
地 方 交 付 税	11,169,490,000	27.8	10,960,412,000	26.1	11,177,594,000	25.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,062,000	0.0	4,673,000	0.0	4,157,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	213,877,671	0.5	227,997,569	0.5	225,053,988	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	475,916,530	1.2	397,992,208	0.9	395,363,588	0.9
国 庫 支 出 金	6,066,969,672	15.1	5,644,806,700	13.5	5,533,023,321	12.7
県 支 出 金	2,699,933,321	6.7	2,727,513,725	6.5	2,893,329,875	6.6
財 産 収 入	350,094,584	0.9	160,275,122	0.4	319,639,327	0.7
寄 附 金	1,127,172,680	2.8	1,416,405,831	3.4	1,434,864,600	3.3
繰 入 金	1,009,024,318	2.5	2,155,754,988	5.1	2,682,904,463	6.2
繰 越 金	1,400,047,663	3.5	1,004,477,604	2.4	994,576,628	2.3
諸 収 入	1,413,383,739	3.5	1,221,989,758	2.9	1,243,572,759	2.9
市 債	2,492,331,000	6.2	3,922,418,000	9.4	4,553,563,000	10.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,060,409	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	40,241,126,706	100.0	41,948,217,046	100.0	43,566,715,860	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 98 億 9,278 万 3 千円に対して収入済額は 98 億 7,661 万 8,433 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 22.7%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)						
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収入率
令和 7 年度	個 人 市 民 税	2,358,275,000	2,398,360,878	2,342,964,153	99.4	97.7
	法 人 市 民 税	458,328,000	463,461,220	459,303,485	100.2	99.1
	固 定 資 産 税	6,499,608,000	6,586,370,507	6,493,457,504	99.9	98.6
	軽 自 動 車 税	224,658,000	228,703,208	226,053,129	100.6	98.8
	市 た ば こ 税	348,814,000	351,485,412	351,485,412	100.8	100.0
	入 湯 税	3,100,000	3,810,400	3,354,750	108.2	88.0
	計	9,892,783,000	10,032,191,625	9,876,618,433	99.8	98.4
令和 6 年度	個 人 市 民 税	2,084,258,000	2,134,678,852	2,081,484,225	99.9	97.5
	法 人 市 民 税	522,634,000	525,964,720	522,223,600	99.9	99.3
	固 定 資 産 税	6,595,712,000	6,670,051,744	6,585,093,502	99.8	98.7
	軽 自 動 車 税	223,713,000	226,649,914	223,507,774	99.9	98.6
	市 た ば こ 税	366,551,000	364,169,423	364,169,423	99.4	100.0
	入 湯 税	3,190,000	3,385,000	2,929,350	91.8	86.5
	計	9,796,058,000	9,924,899,653	9,779,407,874	99.8	98.5
令和 5 年度	個 人 市 民 税	2,277,520,000	2,327,788,606	2,273,151,839	99.8	97.7
	法 人 市 民 税	665,901,000	652,732,920	649,208,400	97.5	99.5
	固 定 資 産 税	6,260,846,000	6,344,811,842	6,270,784,995	100.2	98.8
	軽 自 動 車 税	218,990,000	222,657,185	219,371,597	100.2	98.5
	市 た ば こ 税	372,426,000	372,467,441	372,467,441	100.0	100.0
	入 湯 税	3,446,000	3,500,400	3,044,750	88.4	87.0
	計	9,799,129,000	9,923,958,394	9,788,029,022	99.9	98.6
対前年度増減	個 人 市 民 税	274,017,000	263,682,026	261,479,928	-	0.2
	法 人 市 民 税	△ 64,306,000	△ 62,503,500	△ 62,920,115	-	△ 0.2
	固 定 資 産 税	△ 96,104,000	△ 83,681,237	△ 91,635,998	-	△ 0.1
	軽 自 動 車 税	945,000	2,053,294	2,545,355	-	0.2
	市 た ば こ 税	△ 17,737,000	△ 12,684,011	△ 12,684,011	-	0.0
	入 湯 税	△ 90,000	425,400	425,400	-	1.5
	計	96,725,000	107,291,972	97,210,559	-	△ 0.1

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和 7 年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 28 億 226 万 7,638 円で、前年度に比べ 1 億 9,855 万 9,813 円（7.6%）増加している。これは、法人市民税が企業収益の減により 6,292 万 115 円（12.0%）減少したものの、個人市民税が給与所得の増や定額減税の対象者変更等により 2 億 6,147 万 9,928 円（12.6%）増加したことによるものである。

固定資産税の収入済額は 64 億 9,345 万 7,504 円で、地価下落等による土地分の減や総務大臣配分による償却資産分の減により、前年度に比べ 9,163 万 5,998 円（1.4%）減少している。

市たばこ税の収入済額は 3 億 5,148 万 5,412 円で、前年度に比べ 1,268 万 4,011 円（3.5%）減少している。これは、前年度に比べ販売本数が減少したためである。

その他では、軽自動車税の収入済額は 2 億 2,605 万 3,129 円で、前年度に比べ 254 万 5,355 円（1.1%）増加している。これは、平成 27 年度税制改正による新税額適用車両や重課税額適用車両の課税台数の増によるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は 98.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
		件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額
個 人 市 民 税	生 活 保 護	7	631,400	9	309,500	11	292,500	2	△ 17,000
	生 活 困 窮	0	0	1	14,000	0	0	△ 1	△ 14,000
	その他特別の事由	1	99,500	1	209,700	0	0	△ 1	△ 209,700
	合 計	8	730,900	11	533,200	11	292,500	0	△ 240,700
法 人 市 民 税	公 益 法 人	8	480,000	8	480,000	8	480,000	0	0
	地 縁 団 体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	N P O 法 人	20	1,145,000	19	1,135,000	21	900,000	2	△ 235,000
	合 計	71	4,205,000	70	4,195,000	72	3,960,000	2	△ 235,000
固 定 資 産 税	生 活 保 護	98	1,674,155	101	1,589,480	92	1,540,872	△ 9	△ 48,608
	災 害	3	20,000	5	156,600	5	435,300	0	278,700
	公 益 法 人	205	14,371,083	203	11,293,141	203	10,903,529	0	△ 389,612
	ゲ ー ト ボ ー ル	7	268,591	6	220,852	6	219,779	0	△ 1,073
	その他特別の事由	3	996,361	3	998,207	4	676,784	1	△ 321,423
	合 計	316	17,330,190	318	14,258,280	310	13,776,264	△ 8	△ 482,016
軽 自 動 車 税	生 活 保 護	24	93,700	18	71,400	16	65,500	△ 2	△ 5,900
	障 が い 者 等	338	3,318,900	332	3,282,700	326	3,247,200	△ 6	△ 35,500
	公 益 法 人	80	671,400	79	662,100	77	653,600	△ 2	△ 8,500
	合 計	442	4,084,000	429	4,016,200	419	3,966,300	△ 10	△ 49,900
総 合 計		837	26,350,090	828	23,002,680	812	21,995,064	△ 16	△ 1,007,616

（注）減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成 23 年度から軽自動車税には、課税免除（商品用自動車）が適用されている。

（令和 7 年度 台数：29 台、金額：25 万 3,400 円）

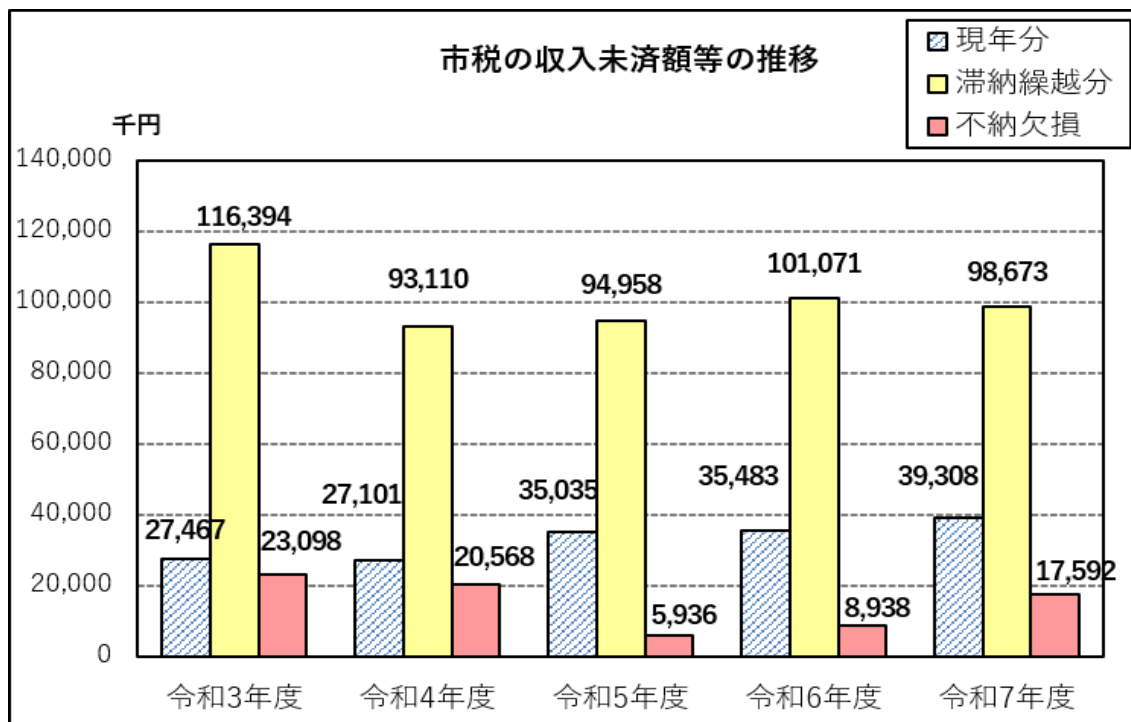
収入未済額、不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減	増減率
収入未済額	129,993,320	136,553,937	137,981,654	1,427,717	1.0
個人市民税	51,537,692	48,376,752	46,122,118	△ 2,254,634	△ 4.7
法人市民税	3,184,520	3,639,920	3,766,235	126,315	3.5
固定資産税	72,021,944	81,442,407	85,323,291	3,880,884	4.8
軽自動車税	2,793,514	2,639,208	2,314,360	△ 324,848	△ 12.3
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	455,650	455,650	455,650	0	0.0
不納欠損額	5,936,052	8,937,842	17,591,538	8,653,696	96.8
個人市民税	3,099,075	4,817,875	9,274,607	4,456,732	92.5
法人市民税	340,000	101,200	391,500	290,300	286.9
固定資産税	2,004,903	3,515,835	7,589,712	4,073,877	115.9
軽自動車税	492,074	502,932	335,719	△ 167,213	△ 33.2
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計
(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。)



収入未済額については、市税全体で1億3,798万1,654円となっており、前年度に比べ142万7,717円(1.0%)増加している。その内訳は、現年分が382万5,184円(10.8%)増加し、滞納繰越分が239万7,467円(2.4%)減少している。

市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区分	令和7年度												令和6年度		対前年比増減 (R7-R6)			
	執行停止後満3か 年経過したもの	執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満5か 年経過したもの	不納欠損合計							
	件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別徴収	-	-	-	-	-	-	-	1	60,258	-	-	1	60,258	1	51	0	60,207	
普通徴収	56	5,123,788	-	-	2	48,546	6	2,581,137	1	35,853	19	1,425,025	84	9,214,349	70	4,817,824	14	4,396,525
法人市民税	-	-	2	180,000	-	-	-	-	1	180,000	1	31,500	4	391,500	2	101,200	2	290,300
固定資産税	27	1,980,114	2	3,799,300	-	-	6	257,700	1	336,200	28	1,216,398	64	7,589,712	74	3,515,835	△ 10	4,073,877
軽自動車税	12	237,519	1	11,000	-	-	-	-	-	-	7	87,200	20	335,719	22	502,932	△ 2	△ 167,213
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	95	7,341,421	5	3,990,300	2	48,546	12	2,838,837	4	612,311	55	2,760,123	173	17,591,538	169	8,937,842	4	8,653,696

※市税の消滅時効は5年

市税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものである。
前年度に比べ件数は4件(2.4%)の増加、不納欠損額は865万3,696円(96.8%)の増加となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望む。やむを得ず不納欠損処理を行う場合は、市民に対する説明責任を十分に果たすよう努められたい。
一方で、徴収努力を適切に行ってもなお回収不能な債権については、地方税法第15条の7の規定に基づき滞納処分の執行停止による不納欠損処理を検討するなど、引き続き適正な債権管理に努められたい。

市税の差押状況及び取立状況(参加差押を含む)

(単位：件・円)

区 分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無体財産等		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和7年度	165	26,563,384	3	535,398	3	7,102,255	3	2,729,096	174	36,930,133	159	5,724,407
令和6年度	183	17,697,380	1	745,300	1	753,800	1	50,300	186	19,246,780	209	7,689,540
令和5年度	230	22,280,499	13	14,578,662	0	0	2	1,232,080	245	38,091,241	302	12,715,609
令和4年度	313	48,062,458	7	3,967,700	5	10,170,218	8	1,666,671	333	63,867,047	331	14,020,961
令和3年度	259	42,712,218	2	405,736	9	6,911,858	4	322,100	274	50,351,912	217	6,388,290

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示
 ※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示
 (国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権(預貯金等)を中心に、令和7年度市税は延べ件数174件、3,693万133円を行い、実際に収納された市税等は572万4,407円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で196万5,133円(25.6%)の減少となっている。
 令和7年度市税は、収入率が98.4%である。収納担当課において、年金差押など新たな滞納処分の導入や口座振替の推進、督促状や催告書の発送、地道な臨戸徴収、電話催告、預貯金一斉調査の実施と差押の実施、搜索及び公売の実施等による努力

により、収入率は高い数値となっている。

今後も、口座振替の更なる推進や、コンビニ納付、各種キャッシュレス決済など収納方法の充実を図り、納付者の利便性を向上するとともに、他課との連携を図り高額滞納・困難案件への取組を強化するなど、引き続き適切かつ効果的な対策を立て、滞納整理に努められたい。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	232,204,000	232,804,208	225,053,988	98.7	1,507,717	6,242,503	96.9	96.7
6	231,825,000	234,111,016	227,997,569	106.6	262,003	5,851,444	98.3	97.4
5	218,776,000	219,434,465	213,877,671	100.3	65,896	5,490,898	97.8	97.5
対前年比	379,000	△ 1,306,808	△ 2,943,581	-	1,245,714	391,059	-	△ 0.7
増減率	0.2	△ 0.6	△ 1.3	-	475.5	6.7	-	-

収入未済額は624万2,503円となっている。これは、老人福祉施設措置費負担金372万6,942円、放課後児童クラブ自己負担金139万7,494円、保育所入所児童負担金（自己負担分）50万2,067円、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）61万6千円である。

不納欠損額150万7,717円は、保育所入所児童負担金（自己負担分）が54件90万7,129円でいずれも消滅時効の完成によるもの、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）が1件60万588円で生活困窮によるものとなっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)				
科目名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	101,413,450	104,359,574	2,946,124	2.9
放課後児童クラブ自己負担金	43,697,954	44,017,463	319,509	0.7
保育所入所児童負担金（自己負担分）	55,784,190	51,495,990	△ 4,288,200	△ 7.7

* 1,000万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

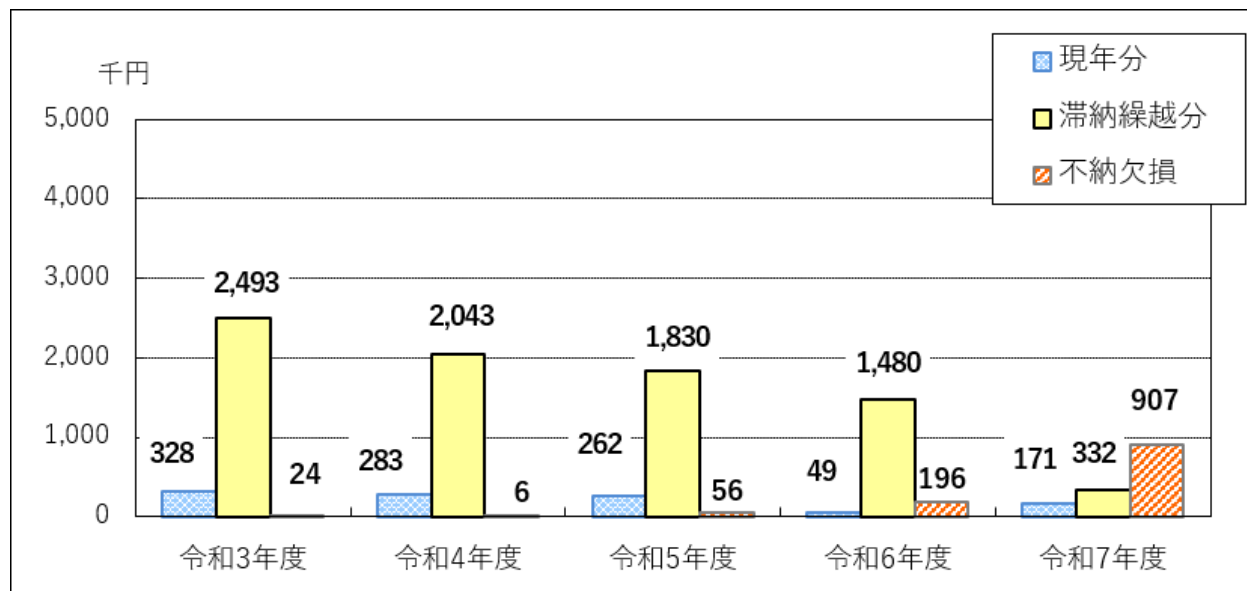
(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
7	現 年 分	51,376,490	51,205,990	99.7	0	170,500
	滞 納 繰 越 分	1,528,696	290,000	19.0	907,129	331,567
6	現 年 分	55,416,390	55,367,890	99.9	0	48,500
	滞 納 繰 越 分	2,092,396	416,300	19.9	195,900	1,480,196
5	現 年 分	56,211,770	55,949,710	99.5	0	262,060
	滞 納 繰 越 分	2,326,757	440,525	18.9	55,896	1,830,336
増 減	現 年 分	△ 4,039,900	△ 4,161,900	△ 0.2	0	122,000
	滞 納 繰 越 分	△ 563,700	△ 126,300	△ 0.9	711,229	△ 1,148,629

収入済額は、調定額の減額に伴い前年度に比べ現年分は416万1,900円(7.5%)、滞納繰越分は12万6,300円(30.3%)それぞれ減少しており、保育料全体では428万8,200円(7.7%)の減少となっている。

保育料の全体の収入率は97.3%で0.3ポイント上昇した。現年分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、滞納繰越分は、児童手当の窓口支払での納付相談や徴収指導員による指導・助言を受けながら、引き続き収入の確保に努められたい。

保育料の収入未済額等の推移



ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	411,623,000	407,534,988	395,363,588	99.3	0	12,171,400	96.0	97.0
6	418,503,000	410,049,079	397,992,208	83.6	0	12,056,871	95.1	97.1
5	509,416,000	488,177,643	475,916,530	83.8	23,220	12,237,893	93.4	97.5
対前年比	△ 6,880,000	△ 2,514,091	△ 2,628,620	-	0	114,529	-	△ 0.1
増減率	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.7	-	-	0.9	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,217 万 1,400 円の主なものは、市営住宅等使用料 948 万 9,679 円、温泉分湯収入（過年度分）233 万 2,778 円である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
温泉分湯収入（過年度分を含む）	24,934,211	20,084,037	△ 4,850,174	△ 19.5
道路占用料	19,087,590	18,971,960	△ 115,630	△ 0.6
市営住宅等使用料	141,208,222	142,546,820	1,338,598	0.9
戸籍住民基本台帳手数料	21,242,300	19,431,750	△ 1,810,550	△ 8.5
ごみ処理手数料	104,717,389	105,042,094	324,705	0.3
し尿等投入手数料	24,506,820	24,513,740	6,920	0.0
生活路線バス使用料	10,017,618	10,515,644	498,026	5.0

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

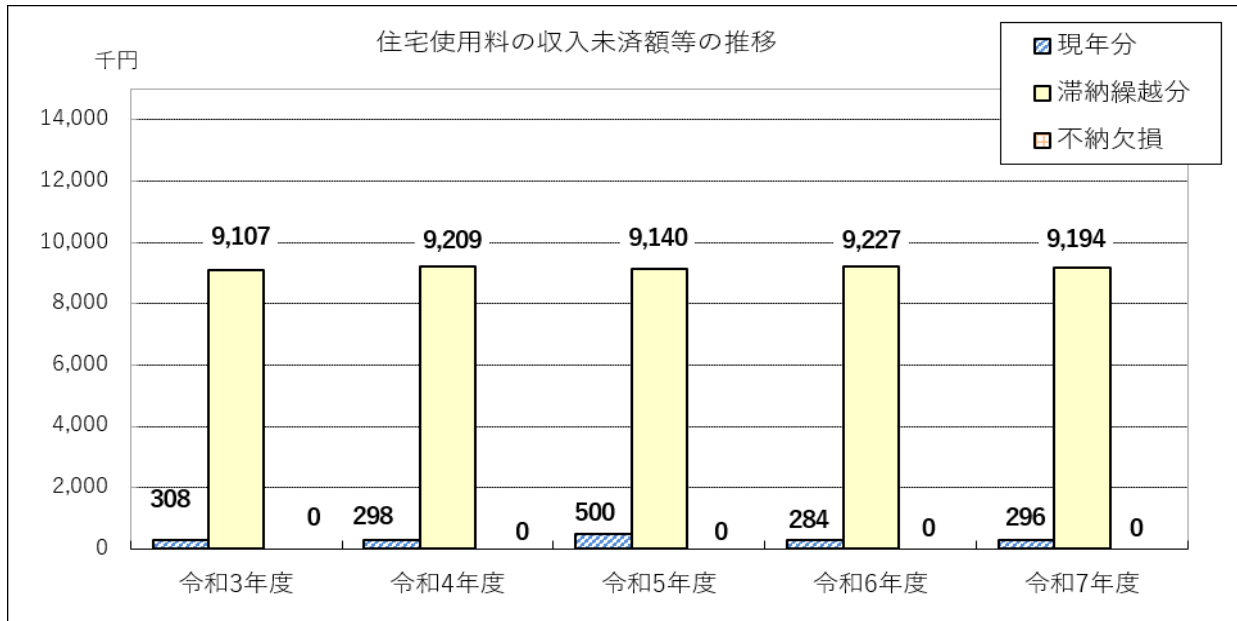
住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
7	市営住宅等	現 年 分	142,524,950	142,228,960	99.8	295,990
		滞納繰越分	9,511,549	317,860	3.3	9,193,689
	合 計	152,036,499	142,546,820	93.8	0	9,489,679
6	市営住宅等	現 年 分	141,079,420	140,795,020	99.8	284,400
		滞納繰越分	9,640,351	413,202	4.3	9,227,149
	合 計	150,719,771	141,208,222	93.7	0	9,511,549
増 前 年 比	現 年 分	1,445,530	1,433,940	0.0	0	11,590
	滞 納 繰 越 分	△ 128,802	△ 95,342	△ 1.0	0	△ 33,460
	合 計	1,316,728	1,338,598	0.1	0	△ 21,870

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は 143 万 3,940 円（1.0%）の増加、滞納繰越分は 9 万 5,342 円（23.1%）の減少となっている。

収入未済額については、前年度に比べ現年分 1 万 1,590 円（4.1%）の増加、滞納繰越分は 3 万 3,460 円（0.4%）の減少となっている。



管理委託先である島根県住宅供給公社との連携により、滞納者への電話、訪問催告、集金による滞納家賃回収等を実施し、初期滞納のうちに納付に結び付けるきめ細かい対応を行っており、現年分の収入率は前年度と同様 99.8%と高い水準にある。

滞納繰越分の収入率は 3.3%で前年度より 1.0 ポイント低下している。納付困難案件に対する早期対応や回収不能な案件について不納欠損処理を検討するなど、滞留債権となることのないよう、引き続き取組を強化されたい。

前年度に引き続き、不納欠損はなかった。

エ 地方交付税

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	11,177,594,000	11,177,594,000	11,177,594,000	102.0	0	0	100.0	100.0
6	10,960,412,000	10,960,412,000	10,960,412,000	98.1	0	0	100.0	100.0
5	11,169,490,000	11,169,490,000	11,169,490,000	86.6	0	0	100.0	100.0
対前年比	217,182,000	217,182,000	217,182,000	-	0	0	-	0.0
増減率	2.0	2.0	2.0	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)					
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普 通 交 付 税	11,470,623,000	11,252,962,000	9,549,101,000	9,291,688,000	9,446,925,000
特 別 交 付 税	1,639,413,000	1,640,841,000	1,620,389,000	1,668,724,000	1,730,669,000
合 計	13,110,036,000	12,893,803,000	11,169,490,000	10,960,412,000	11,177,594,000

収入済額は 111 億 7,759 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 1,718 万 2 千円 (2.0%)

増加している。

オ 市債

(単位：円・％)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	5,661,015,000	4,553,563,000	4,553,563,000	116.1	0	0	80.4	100.0
6	4,280,118,000	3,922,418,000	3,922,418,000	157.4	0	0	91.6	100.0
5	4,472,031,000	2,492,331,000	2,492,331,000	83.9	0	0	55.7	100.0
対前年比	1,380,897,000	631,145,000	631,145,000	-	0	0	-	0.0
増減率	32.3	16.1	16.1	-	-	-	-	-

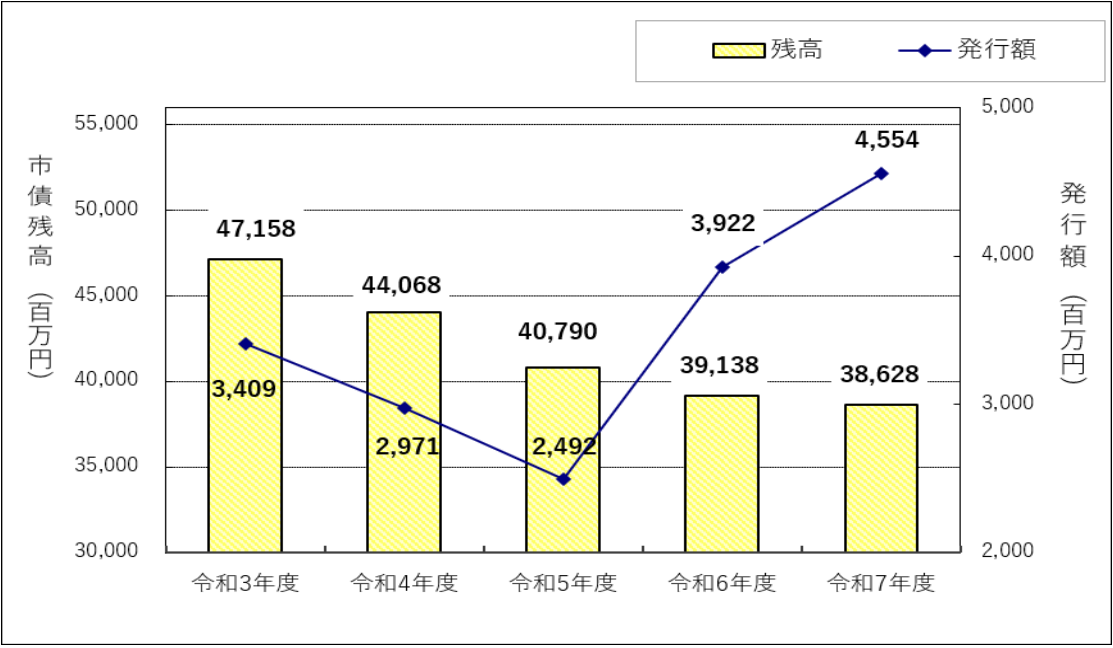
収入済額は45億5,356万3千円で、前年度に比べ6億3,114万5千円（16.1％）増加している。主な要因は、一般単独事業債の増等によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・％)				
科 目 名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
道路橋梁整備事業費	622,800,000	612,600,000	△ 10,200,000	△ 1.6
浜田地区広域行政組合負担金	1,586,500,000	800,200,000	△ 786,300,000	△ 49.6
美川小学校新築事業費	156,800,000	558,700,000	401,900,000	256.3
防災行政無線整備事業費	13,500,000	883,400,000	869,900,000	6,443.7
まちづくりセンター整備事業費	87,300,000	236,300,000	149,000,000	170.7
観光施設整備事業費	61,400,000	207,100,000	145,700,000	237.3
庁舎整備事業費	25,600,000	201,700,000	176,100,000	687.9
山陰浜田港公設市場整備事業費	2,700,000	136,100,000	133,400,000	4,940.7
小学校施設大規模改造事業費	68,800,000	109,900,000	41,100,000	59.7

＊ 1億円以上の科目について計上している。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



令和 7 年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度末残高	令和7年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	344,090,226	122,500,000	17,820,891	448,769,335
一 般 単 独 事 業 債	12,775,896,449	1,869,500,000	1,360,414,137	13,284,982,312
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	614,037,721	0	48,710,125	565,327,596
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	587,765,700	0	116,228,580	471,537,120
災 害 復 旧 事 業 債	1,650,161,202	62,500,000	311,344,536	1,401,316,666
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	6,907,000	0	554,000	6,353,000
財 源 対 策 債	225,286,241	45,800,000	9,378,861	261,707,380
減 収 補 て ん 債	161,419,856	31,463,000	3,165,116	189,717,740
県 貸 付 金	200,183,754	0	30,615,877	169,567,877
上水道事業債(一般会計出資債)	846,324,287	29,000,000	100,465,979	774,858,308
国 の 予 算 等 貸 付 債	178,612,487	0	15,141,712	163,470,775
臨 時 財 政 対 策 債	6,729,403,830	0	1,331,376,210	5,398,027,620
辺 地 対 策 事 業 債	234,133,143	54,000,000	61,020,643	227,112,500
過 疎 対 策 事 業 債	14,489,770,290	2,338,800,000	1,651,168,666	15,177,401,624
全 国 防 災 事 業 債	94,028,748	0	6,011,061	88,017,687
合 計	39,138,020,934	4,553,563,000	5,063,416,394	38,628,167,540

市債の令和 7 年度末残高は 386 億 2,816 万 7,540 円で、前年度末残高に比べ 5 億 985 万 3,394 円（1.3%）減少している。主な要因としては、義務教育施設整備事業債が 1 億 1,622 万 8,580 円（19.8%）、災害復旧事業債が 2 億 4,884 万 4,536 円（15.1%）、臨時財政対策債が 13 億 3,137 万 6,210 円（19.8%）それぞれ減少したことなどによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

繰上償還も引き続き実施しており、市債残高は減少しているが、市民一人当たりの市債残高は増加している。類似団体と比較すると依然高い水準にあるため、今後とも市債の発行額を管理し、後年度負担の軽減を図っていく必要がある。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移を注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	432,879,000	426,720,278	426,720,278	101.9	0	0	98.6	100.0
6	426,750,000	418,713,167	418,713,167	104.2	0	0	98.1	100.0
5	400,200,000	401,970,722	401,970,722	100.7	0	0	100.4	100.0
対前年比	6,129,000	8,007,111	8,007,111	-	0	0	-	0.0
増減率	1.4	1.9	1.9	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	5,500,000	13,839,000	13,839,000	260.9	0	0	251.6	100.0
6	4,828,000	5,304,000	5,304,000	104.7	0	0	109.9	100.0
5	4,767,000	5,067,000	5,067,000	105.8	0	0	106.3	100.0
対前年比	672,000	8,535,000	8,535,000	-	0	0	-	0.0
増減率	13.9	160.9	160.9	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	30,260,000	39,863,000	39,863,000	95.4	0	0	131.7	100.0
6	41,789,000	41,789,000	41,789,000	153.4	0	0	100.0	100.0
5	32,393,000	27,235,000	27,235,000	115.7	0	0	84.1	100.0
対前年比	△ 11,529,000	△ 1,926,000	△ 1,926,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 27.6	△ 4.6	△ 4.6	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	58,072,000	58,072,000	58,072,000	111.2	0	0	100.0	100.0
6	52,240,000	52,240,000	52,240,000	183.3	0	0	100.0	100.0
5	28,497,000	28,497,000	28,497,000	164.2	0	0	100.0	100.0
対前年比	5,832,000	5,832,000	5,832,000	-	0	0	-	0.0
増減率	11.2	11.2	11.2	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,488,795,000	1,488,795,000	1,488,795,000	108.0	0	0	100.0	100.0
6	1,378,625,000	1,378,625,000	1,378,625,000	102.0	0	0	100.0	100.0
5	1,351,131,000	1,351,131,000	1,351,131,000	98.4	0	0	100.0	100.0
対前年比	110,170,000	110,170,000	110,170,000	-	0	0	-	0.0
増減率	8.0	8.0	8.0	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	15,273,000	12,528,600	12,528,600	83.7	0	0	82.0	100.0
6	14,931,000	14,969,500	14,969,500	98.4	0	0	100.3	100.0
5	15,588,000	15,215,375	15,215,375	98.1	0	0	97.6	100.0
対前年比	342,000	△ 2,440,900	△ 2,440,900	-	0	0	-	0.0
増減率	2.3	△ 16.3	△ 16.3	-	-	-	-	-

キ 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	134,931,000	134,227,000	134,227,000	94.7	0	0	99.5	100.0
6	141,781,000	141,781,000	141,781,000	103.4	0	0	100.0	100.0
5	137,130,000	137,130,000	137,130,000	117.5	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 6,850,000	△ 7,554,000	△ 7,554,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 4.8	△ 5.3	△ 5.3	-	-	-	-	-

ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	28,438,000	23,895,000	23,895,000	90.4	0	0	84.0	100.0
6	25,352,000	26,418,000	26,418,000	112.3	0	0	104.2	100.0
5	17,489,000	23,523,000	23,523,000	118.1	0	0	134.5	100.0
対前年比	3,086,000	△ 2,523,000	△ 2,523,000	-	0	0	-	0.0
増減率	12.2	△ 9.6	△ 9.6	-	-	-	-	-

ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	32,028,000	34,515,000	34,515,000	14.1	0	0	107.8	100.0
6	240,714,000	244,253,000	244,253,000	643.4	0	0	101.5	100.0
5	35,757,000	37,965,000	37,965,000	100.5	0	0	106.2	100.0
対前年比	△ 208,686,000	△ 209,738,000	△ 209,738,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 86.7	△ 85.9	△ 85.9	-	-	-	-	-

収入済額は 3,451 万 5 千円で、前年度に比べて 2 億 973 万 8 千円（85.9%）減少している。主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の減によるものである。

コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	4,503,000	4,157,000	4,157,000	89.0	0	0	92.3	100.0
6	5,434,000	4,673,000	4,673,000	92.3	0	0	86.0	100.0
5	6,119,000	5,062,000	5,062,000	86.8	0	0	82.7	100.0
対前年比	△ 931,000	△ 516,000	△ 516,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 17.1	△ 11.0	△ 11.0	-	-	-	-	-

サ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	5,865,343,788	5,754,980,677	5,533,023,321	98.0	0	221,957,356	94.3	96.1
6	6,018,170,731	6,011,931,432	5,644,806,700	93.0	0	367,124,732	93.8	93.9
5	6,657,643,246	6,537,456,403	6,066,969,672	80.0	0	470,486,731	91.1	92.8
対前年比	△ 152,826,943	△ 256,950,755	△ 111,783,379	-	0	△ 145,167,376	-	2.2
増減率	△ 2.5	△ 4.3	△ 2.0	-	-	△ 39.5	-	-

収入済額は 55 億 3,302 万 3,321 円で、前年度に比べ 1 億 1,178 万 3,379 円（2.0%）減少している。主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減によるものである。

収入未済額 2 億 2,195 万 7,356 円は、主に社会資本整備総合交付金 6,897 万 7,220 円、道路メンテナンス事業費 8,414 万 2,861 円、緊急消防援助隊設備整備事業費 3,860 万 5 千円、7 年公共土木施設災害復旧費 1,816 万 1 千円で、翌年度繰越明許となっている。

シ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	3,156,417,000	3,098,583,234	2,893,329,875	106.1	0	205,253,359	91.7	93.4
6	2,742,569,974	2,730,469,725	2,727,513,725	101.0	0	2,956,000	99.5	99.9
5	2,805,145,000	2,803,805,295	2,699,933,321	97.3	0	103,871,974	96.2	96.3
対前年比	413,847,026	368,113,509	165,816,150	-	0	202,297,359	-	△ 6.5
増減率	15.1	13.5	6.1	-	-	6,843.6	-	-

収入済額は 28 億 9,332 万 9,875 円で、前年度に比べて 1 億 6,581 万 6,150 円（6.1%）増加している。

収入未済額 2 億 525 万 3,359 円は、主に島根県低所得世帯緊急支援給付金支給事業費 1 億 8,469 万 931 円で、翌年度繰越明許となっている。

ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	318,387,000	320,482,857	319,639,327	199.4	37,750	805,780	100.4	99.7
6	158,887,000	161,123,652	160,275,122	45.8	0	848,530	100.9	99.5
5	361,997,000	350,956,114	350,094,584	220.2	0	861,530	96.7	99.8
対前年比	159,500,000	159,359,205	159,364,205	-	37,750	△ 42,750	-	0.2
増減率	100.4	98.9	99.4	-	-	△ 5.0	-	-

収入済額は3億1,963万9,327円で、前年度に比べ1億5,936万4,205円(99.4%)増加している。主な要因は、土地売払収入が1億3,661万414円増加したことなどによるものである。不納欠損額は、土地建物貸付収入が1件3万7,750円で、消滅時効の完成によるものである。収入未済額80万5,780円は、土地建物貸付収入である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	24,628,140	24,505,680	△ 122,460	△ 0.5
ケーブルテレビ設備貸付料	49,802,130	49,802,130	0	0.0
土地売払収入	30,713,269	167,323,683	136,610,414	444.8
資源ごみ売払収入	20,334,479	19,107,330	△ 1,227,149	△ 6.0
利子および配当金（財政調整基金）	9,694,660	19,761,280	10,066,620	103.8

* 1,000万円以上の科目について計上している。

セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,643,197,000	1,434,864,600	1,434,864,600	101.3	0	0	87.3	100.0
6	1,510,231,000	1,416,405,831	1,416,405,831	125.7	0	0	93.8	100.0
5	1,220,067,000	1,127,172,680	1,127,172,680	91.9	0	0	92.4	100.0
対前年比	132,966,000	18,458,769	18,458,769	-	0	0	-	0.0
増減率	8.8	1.3	1.3	-	-	-	-	-

収入済額は14億3,486万4,600円で、前年度に比べ1,845万8,769円(1.3%)増加している。主な要因は、益井俊雄奨学基金分が1億2千万円皆増したことによる。

ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	2,238,689,000	2,682,904,463	2,682,904,463	124.5	0	0	119.8	100.0
6	2,076,820,000	2,155,754,988	2,155,754,988	213.6	0	0	103.8	100.0
5	1,050,687,000	1,009,024,318	1,009,024,318	49.7	0	0	96.0	100.0
対前年比	161,869,000	527,149,475	527,149,475	-	0	0	-	0.0
増減率	7.8	24.5	24.5	-	-	-	-	-

収入済額は26億8,290万4,463円で、前年度に比べ5億2,714万9,475円(24.5%)増加している。主な要因は、財政調整基金繰入金が皆増したことなどによるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	884,399,855	864,122,400	△ 20,277,455	△ 2.3
公共施設長寿命化等推進基金繰入金	297,487,687	217,585,513	△ 79,902,174	△ 26.9
まちづくり振興基金繰入金	226,534,499	280,138,509	53,604,010	23.7
ふるさと応援基金繰入金	681,972,197	876,473,184	194,500,987	28.5
財政調整基金繰入金	0	300,000,000	300,000,000	皆増
市有財産有効活用推進基金繰入金	43,540,486	97,827,244	54,286,758	124.7

* 5,000万円以上の科目について計上している。

タ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	994,576,024	994,576,628	994,576,628	99.0	0	0	100.0	100.0
6	1,004,477,599	1,004,477,604	1,004,477,604	71.7	0	0	100.0	100.0
5	1,400,047,266	1,400,047,663	1,400,047,663	99.3	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 9,901,575	△ 9,900,976	△ 9,900,976	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	-	-	-	-	-

チ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,263,780,000	1,388,931,867	1,243,572,759	101.8	1,112,197	144,246,911	98.4	89.5
6	1,209,307,371	1,319,262,695	1,221,989,758	86.5	1,970,332	95,302,605	101.0	92.6
5	1,404,666,000	1,522,923,966	1,413,383,739	159.7	972,139	108,568,088	100.6	92.8
対前年比	54,472,629	69,669,172	21,583,001	-	△ 858,135	48,944,306	-	△ 3.1
増減率	4.5	5.3	1.8	-	△ 43.6	51.4	-	-

収入済額は12億4,357万2,759円で、前年度に比べ2,158万3,001円(1.8%)増加している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
地域支援事業委託費	191,097,000	196,680,000	5,583,000	2.9
後期高齢者健康診査受託料	36,375,363	41,702,601	5,327,238	14.6
派遣職員手当費	95,063,564	103,112,723	8,049,159	8.5
高齢者乗車券収入	56,952,000	42,526,500	△ 14,425,500	△ 25.3
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	24,445,363	31,442,088	6,996,725	28.6
環境雑入	24,306,957	23,258,887	△ 1,048,070	△ 4.3
予防接種収入	26,142,000	42,351,500	16,209,500	62.0
指定管理者納付金(国民宿舎千畳苑)	20,000,000	20,000,000	0	0.0
浜田地区広域行政組合負担金返還金(衛生費雑入)	16,854,825	31,268,437	14,413,612	85.5
デジタル基盤改革支援事業費	87,611,000	316,476,000	228,865,000	261.2
金城カントリークラブ施設整備資金貸付金元金	15,200,861	15,231,262	30,401	0.2
消防団員退職報償金受入金	10,171,000	24,737,000	14,566,000	143.2
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	13,192,581	17,338,692	4,146,111	31.4
河川浄化事業費	12,126,000	16,276,709	4,150,709	34.2
県立高校共同寄宿舎寮費	12,877,000	15,696,064	2,819,064	21.9
管財雑入	2,916,129	15,522,804	12,606,675	432.3

* 1,500万円以上の科目について計上している。

収入未済額1億4,424万6,911円の主なものは、弁償金8,296万5,985円、企業立地奨励金返還金(過年度分)4,981万3千円などである。

不納欠損額は111万2,197円であり、内訳は生活保護費徴収金68万2,774円、生活保護費返還金30万3,235円、地域福祉雑入12万6,188円である。

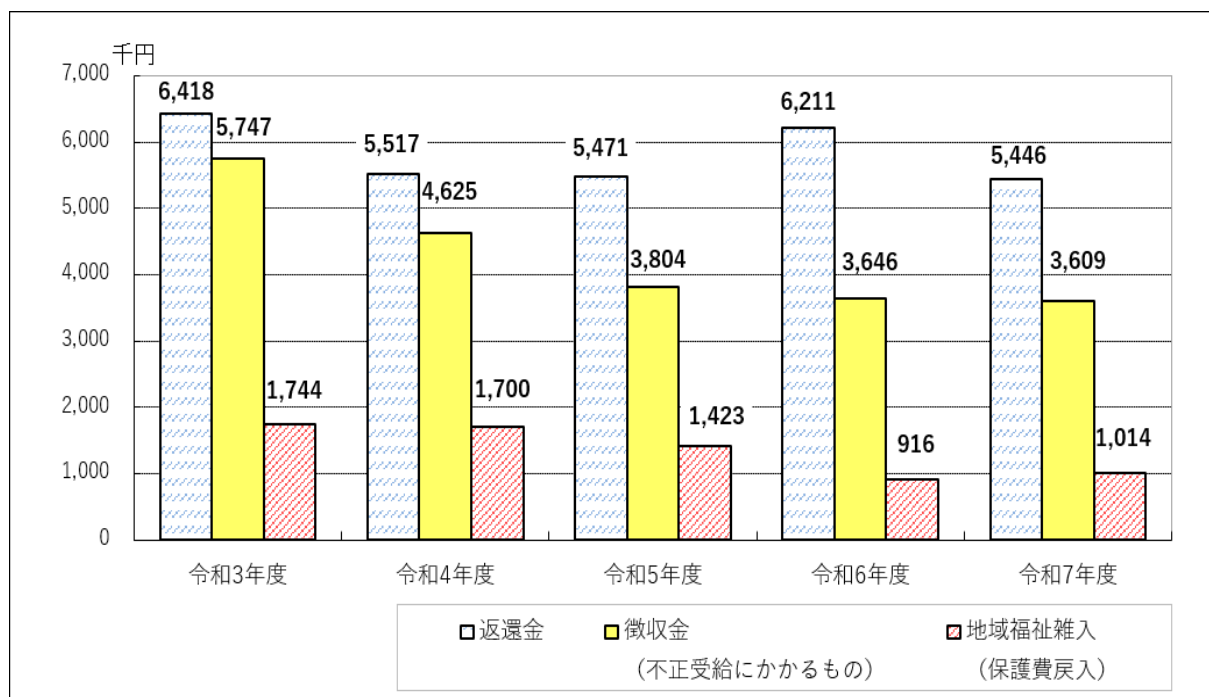
生活保護に係る返還金等は、電話や訪問による催告や生活保護法の実施要領に基づいた保護費との調整、また、未納が続く滞納者には履行延期による分割納付を勧

めるなど、滞納整理に取組み、収入率向上に向けた努力を行っている。

生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努める必要がある。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適切な徴収を行うことを求める。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移は、次のとおりである。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和7年度	45,086,287,812	42,447,463,327	94.1	1,545,012,906	3.4	1,093,811,579	2.4
令和6年度	42,739,823,675	40,953,640,418	95.8	763,681,812	1.8	1,022,501,445	2.4
令和5年度	43,098,165,512	39,236,649,102	91.0	2,628,252,675	6.1	1,233,263,735	2.9
令和4年度	43,672,223,389	40,704,968,804	93.2	1,679,126,512	3.8	1,288,128,073	2.9
令和3年度	44,492,000,898	40,964,019,993	92.1	2,054,057,389	4.6	1,473,923,516	3.3
対前年度増減	2,346,464,137	1,493,822,909	△ 1.7	781,331,094	1.6	71,310,134	0.0
増 減 率	5.5	3.6	-	102.3	-	7.0	-

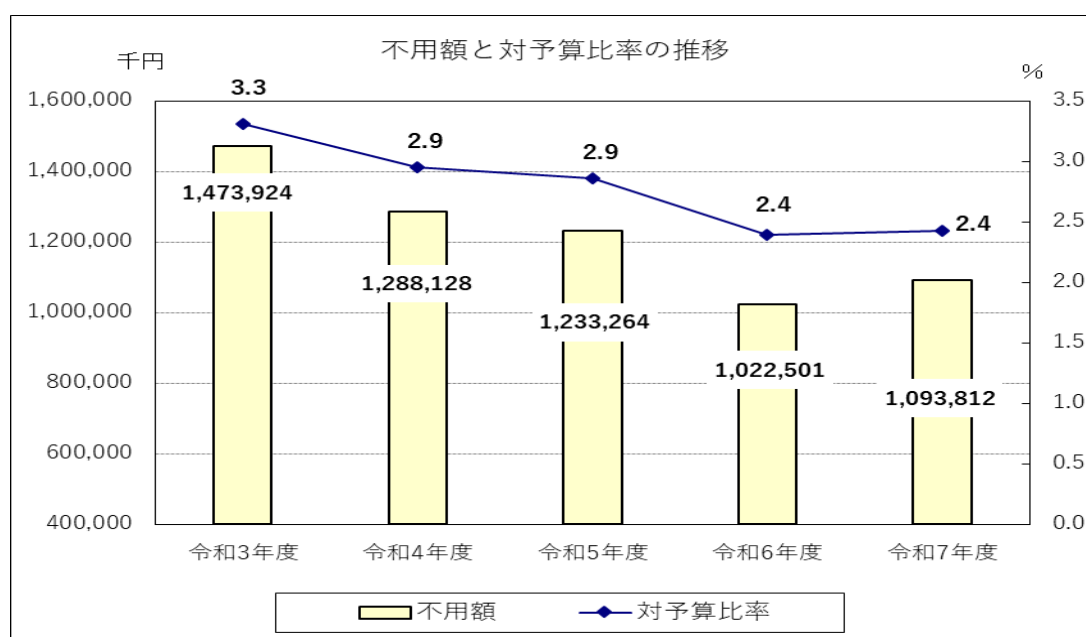
支出済額は424億4,746万3,327円で、前年度に比べ14億9,382万2,909円(3.6%)増加している。

歳出が増加した主な要因は、次期防災情報システム整備事業の整備工事実施に伴う事業規模の増等により普通建設事業費が63億4,757万8千円となり、前年度比20億2,034万7千円(46.7%)増加したことなどによる。

一方で歳出の減少要因としては、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金の減等により補助費等が52億1,466万7千円となり、前年度比10億1,333万9千円(16.3%)減少したことや、長期債元金償還金の減により公債費が52億5,451万6千円となり、前年度比4億7,137万4千円(8.2%)減少したことなどが挙げられる。

予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。不用額は10億9,381万1,579円で、前年度に比べ7,131万134円(7.0%)増加している。予算額に対する不用額の割合は2.4%で、前年度と同率である。

不用額と対予算比率の推移は、次のとおりである。



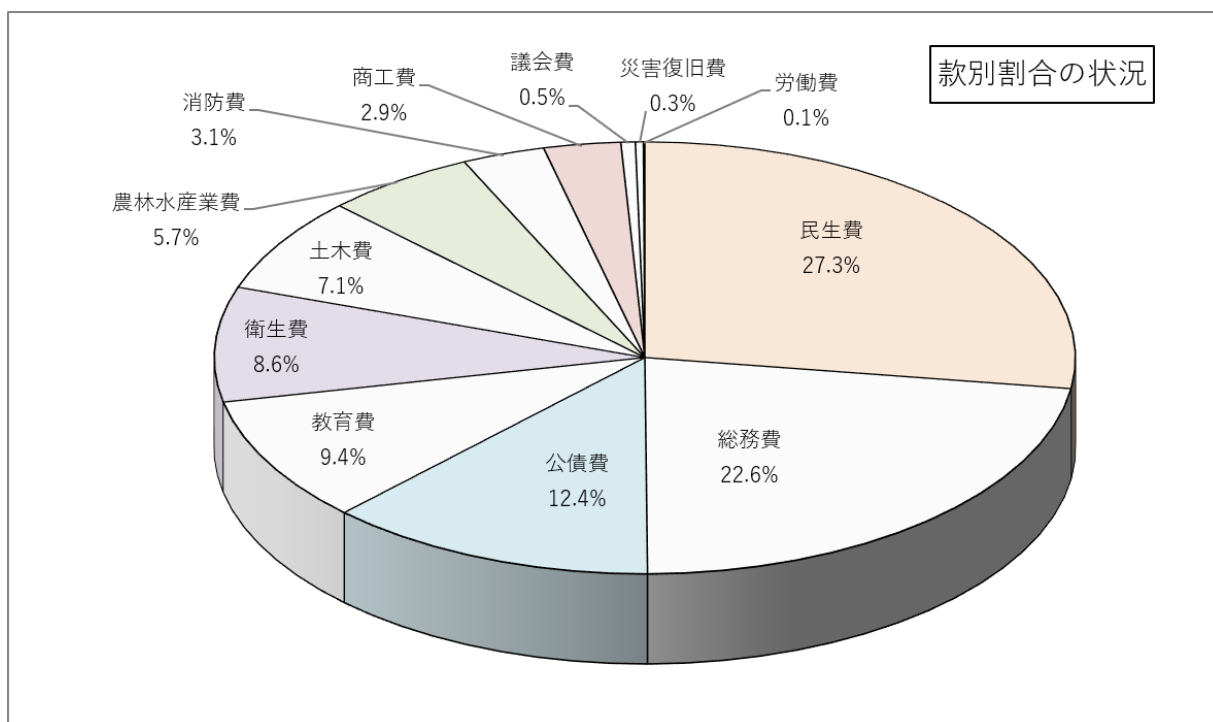
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

款 名		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	議 会 費	金 額	243,064,877	234,051,521	222,523,306	237,221,205	229,843,010
		指 数	100.0	96.3	91.5	97.6	94.6
2	総 務 費	金 額	8,036,645,437	7,086,396,791	7,337,390,017	7,889,552,542	9,592,879,821
		指 数	100.0	88.2	91.3	98.2	119.4
3	民 生 費	金 額	12,307,677,188	11,258,958,042	11,665,586,112	11,675,942,101	11,588,751,832
		指 数	100.0	91.5	94.8	94.9	94.2
4	衛 生 費	金 額	3,256,744,920	2,978,637,410	2,979,988,604	4,452,514,315	3,648,757,885
		指 数	100.0	91.5	91.5	136.7	112.0
5	労 働 費	金 額	23,358,000	23,000,000	23,200,000	23,100,000	23,100,000
		指 数	100.0	98.5	99.3	98.9	98.9
6	農 林 水 産 業 費	金 額	2,688,937,901	3,502,434,855	1,694,239,827	1,796,823,014	2,412,498,984
		指 数	100.0	130.3	63.0	66.8	89.7
7	商 工 費	金 額	1,496,871,632	1,108,644,076	1,392,971,348	1,080,927,755	1,227,553,096
		指 数	100.0	74.1	93.1	72.2	82.0
8	土 木 費	金 額	2,549,703,901	2,971,964,047	3,273,017,630	3,545,383,479	3,028,424,212
		指 数	100.0	116.6	128.4	139.1	118.8
9	消 防 費	金 額	1,229,238,005	1,330,336,388	1,480,543,112	1,308,882,778	1,319,259,801
		指 数	100.0	108.2	120.4	106.5	107.3
10	教 育 費	金 額	2,525,745,957	2,843,953,011	3,015,484,235	3,127,501,903	3,995,357,966
		指 数	100.0	112.6	119.4	123.8	158.2
11	災 害 復 旧 費	金 額	387,180,444	1,134,605,399	227,610,535	89,900,813	126,520,357
		指 数	100.0	293.0	58.8	23.2	32.7
12	公 債 費	金 額	6,218,851,731	6,231,987,264	5,924,094,376	5,725,890,513	5,254,516,363
		指 数	100.0	100.2	95.3	92.1	84.5
13	予 備 費	金 額	(充当15,869,285)	(充当831,587)	(充当15,033,242)	(充当15,452,065)	(充当8,087,544)
			0	0	0	0	0
		指 数	-	-	-	-	-
合 計		金 額	40,964,019,993	40,704,968,804	39,236,649,102	40,953,640,418	42,447,463,327
		指 数	100.0	99.4	95.8	100.0	103.6

(注) 指数は、令和3年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

款 名	対前年度比較	
	差引額	増減率
総務費	17 億 332 万 7,279 円	21.6%
農林水産業費	6 億 1,567 万 5,970 円	34.3%
商工費	1 億 4,662 万 5,341 円	13.6%
消防費	1,037 万 7,023 円	0.8%
教育費	8 億 6,785 万 6,063 円	27.7%
災害復旧費	3,661 万 9,544 円	40.7%

〔前年度と比べて減となった款〕

款 名	対前年度比較	
	差引額	増減率
議会費	△737 万 8,195 円	△3.1%
民生費	△8,719 万 269 円	△0.7%
衛生費	△8 億 375 万 6,430 円	△18.1%
土木費	△5 億 1,695 万 9,267 円	△14.6%
公債費	△4 億 7,137 万 4,150 円	△8.2%

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	238,378,000	229,843,010	0	8,534,990	96.4
6	242,231,466	237,221,205	0	5,010,261	97.9
5	228,574,520	222,523,306	0	6,051,214	97.4
対前年度比較	△ 3,853,466	△ 7,378,195	0	3,524,729	△ 1.5
増減率	△ 1.6	△ 3.1	-	70.4	-

議会費の主な事業については、次のとおりである。（職員給与費を除く）

(単位：円・％)				
主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬・手当・政務活動費	128,539,125	128,078,633	△ 460,492	△ 0.4
議会運営費	30,179,492	22,596,846	△ 7,582,646	△ 25.1

第2款 総務費

(単位：円・％)					
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,971,699,300	9,592,879,821	7,968,000	370,851,479	96.2
6	8,215,088,498	7,889,552,542	39,627,000	285,908,956	96.0
5	7,900,696,068	7,337,390,017	109,779,113	453,526,938	92.9
対前年度比較	1,756,610,802	1,703,327,279	△ 31,659,000	84,942,523	0.2
増減率	21.4	21.6	△ 79.9	29.7	-

支出済額が21.6％増加した主な要因は、前年度と比べ金城支所庁舎整備事業が2億753万3,315円皆増したことや、次期防災情報システム整備事業が8億7,751万7,268円増加したことなどによるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	7,263,701,063	8,726,935,197	1,463,234,134	20.1
2 徴税費	336,971,921	379,425,055	42,453,134	12.6
3 戸籍住民基本台帳費	172,865,296	220,453,806	47,588,510	27.5
4 選挙費	61,019,462	176,560,846	115,541,384	189.4
5 統計調査費	22,082,610	56,760,957	34,678,347	157.0
6 監査委員費	32,912,190	32,743,960	△ 168,230	△ 0.5
合 計	7,889,552,542	9,592,879,821	1,703,327,279	21.6

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
庁舎等維持管理費	154,619,028	158,969,235	4,350,207	2.8
財政調整基金積立金	439,694,660	479,761,280	40,066,620	9.1
金城支所庁舎整備事業	0	207,533,315	207,533,315	皆増
路線バス確保対策事業	119,935,000	132,625,000	12,690,000	10.6
まちづくり総合交付金事業	102,665,813	105,377,105	2,711,292	2.6
まちづくり振興基金積立金	3,840,747	306,663,328	302,822,581	7884.5
ふるさと寄附促進事業	1,403,842,958	1,304,718,580	△ 99,124,378	△ 7.1
次期防災情報システム整備事業	5,940,000	883,457,268	877,517,268	14773.0
高速情報通信基盤整備事業	119,835,400	308,655,600	188,820,200	157.6
まちづくりセンター管理運営費	396,726,729	419,674,843	22,948,114	5.8
基幹系住民情報システム運用管理事業	113,361,600	138,319,271	24,957,671	22.0
基幹系業務システム整備事業	79,064,400	189,979,600	110,915,200	140.3
石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	80,867,742	245,850,211	164,982,469	204.0
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	534,569,548	156,921,558	△ 377,647,990	△ 70.6
国県補助金等精算返還金	435,280,640	202,777,595	△ 232,503,045	△ 53.4
市民生活安定化基金積立金	369,338,076	327,628,609	△ 41,709,467	△ 11.3
公共施設長寿命化等推進基金積立金	290,415,471	307,269,927	16,854,456	5.8

* 1億円以上の事業について計上している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	12,007,276,900	11,588,751,832	231,492,931	187,032,137	96.5
6	11,906,168,000	11,675,942,101	44,190,900	186,034,999	98.1
5	11,918,415,118	11,665,586,112	47,026,000	205,803,006	97.9
対前年度比較	101,108,900	△ 87,190,269	187,302,031	997,138	△ 1.6
増減率	0.8	△ 0.7	423.8	0.5	-

支出済額が 0.7%減少した主な要因は、前年度と比べ私立保育所施設整備補助事業が 2 億 1,174 万 2 千円、物価高騰対策支援給付金給付事業（国補正分）が 2 億 7 万 3,792 円それぞれ減少したことなどによるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	6,912,683,555	6,714,916,222	△ 197,767,333	△ 2.9
2 児童福祉費	4,155,404,089	4,267,313,354	111,909,265	2.7
3 生活保護費	607,854,457	606,522,256	△ 1,332,201	△ 0.2
4 災害救助費	0	0	0	-
合 計	11,675,942,101	11,588,751,832	△ 87,190,269	△ 0.7

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
障がい者介護給付事業	1,020,385,594	999,850,600	△ 20,534,994	△ 2.0
障がい者訓練等給付事業	659,941,405	706,121,259	46,179,854	7.0
障がい児通所給付事業	438,165,195	468,255,370	30,090,175	6.9
老人保護措置費	423,362,159	441,284,568	17,922,409	4.2
福祉医療給付事業	147,395,430	139,751,422	△ 7,644,008	△ 5.2
後期高齢者医療制度事業	898,407,022	924,959,084	26,552,062	3.0
放課後児童クラブ設置事業	253,910,714	290,246,755	36,336,041	14.3
児童扶養手当支給事業	184,807,129	197,782,109	12,974,980	7.0
児童手当支給事業	714,310,692	904,396,653	190,085,961	26.6
私立保育所保育事業	2,253,621,435	2,201,282,495	△ 52,338,940	△ 2.3
私立保育所施設整備補助事業	233,852,000	22,110,000	△ 211,742,000	△ 90.5
扶助費（生活保護費）	495,494,690	493,335,337	△ 2,159,353	△ 0.4
社会福祉協議会助成事業	95,318,000	101,821,000	6,503,000	6.8
物価高対応子育て応援手当支給事業（国補正分）	0	129,557,053	129,557,053	皆増
物価高騰対策支援給付金給付事業（国補正分）	208,563,100	8,489,308	△ 200,073,792	△ 95.9

* 1 億円以上の事業を中心に計上している。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,748,039,000	3,648,757,885	0	99,281,115	97.4
6	4,569,169,734	4,452,514,315	20,732,000	95,923,419	97.4
5	4,667,210,000	2,979,988,604	1,589,894,000	97,327,396	63.8
対前年度比較	△ 821,130,734	△ 803,756,430	△ 20,732,000	3,357,696	0.0
増減率	△ 18.0	△ 18.1	-	3.5	-

支出済額が18.1%減少した主な要因は、前年度と比べエコクリーンセンター基幹改良工事に伴う浜田地区広域行政組合負担金（塵芥処理費）が8億6,160万4千円（40.2%）減少したことなどによるものである。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,585,882,938	1,647,180,356	61,297,418	3.9
2 清掃費	2,866,631,377	2,001,577,529	△ 865,053,848	△ 30.2
合 計	4,452,514,315	3,648,757,885	△ 803,756,430	△ 18.1

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
ごみ処理対策事業	214,607,624	195,337,623	△ 19,270,001	△ 9.0
資源ごみ処理事業	99,975,463	113,345,351	13,369,888	13.4
子ども医療費助成事業	114,565,519	137,050,014	22,484,495	19.6
浜田浄苑管理運営費	119,136,829	124,093,077	4,956,248	4.2
定期（高齢者等）予防接種事業	127,152,165	138,003,856	10,851,691	8.5
浜田地区広域行政組合負担金（塵芥処理費）	2,141,632,000	1,280,028,000	△ 861,604,000	△ 40.2

*1億円以上の事業について計上している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	23,100,000	23,100,000	0	0	100.0
6	23,100,000	23,100,000	0	0	100.0
5	23,200,000	23,200,000	0	0	100.0
対前年度比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	-	-	-

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,000,000	13,000,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,091,591,900	2,412,498,984	611,387,842	67,705,074	78.0
6	1,869,103,100	1,796,823,014	6,160,000	66,120,086	96.1
5	1,785,605,936	1,694,239,827	44,911,100	46,455,009	94.9
対前年度比較	1,222,488,800	615,675,970	605,227,842	1,584,988	△ 18.1
増減率	65.4	34.3	9,825.1	2.4	-

支出済額が 34.3% 増加した主な要因は、前年度と比べ山陰浜田港公設市場改修事業が 1 億 3,360 万 6,302 円 (5060.8%)、水産業競争力強化漁船導入促進事業が 5 億 3,982 万円 (1136.0%) それぞれ増加したことなどによるものである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,229,960,554	1,207,979,390	△ 21,981,164	△ 1.8
2 林業費	210,016,429	221,112,328	11,095,899	5.3
3 水産業費	356,846,031	983,407,266	626,561,235	175.6
合 計	1,796,823,014	2,412,498,984	615,675,970	34.3

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	196,518,357	190,020,386	△ 6,497,971	△ 3.3
山陰浜田港公設市場改修事業	2,640,000	136,246,302	133,606,302	5060.8
水産業競争力強化漁船導入促進事業	47,520,000	587,340,000	539,820,000	1136.0
多面的機能支払交付金事業	105,656,153	109,383,640	3,727,487	3.5

*1億円以上の事業について計上している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,269,225,744	1,227,553,096	12,732,600	28,940,048	96.7
6	1,119,421,680	1,080,927,755	0	38,493,925	96.6
5	1,441,715,678	1,392,971,348	0	48,744,330	96.6
対前年度比較	149,804,064	146,625,341	12,732,600	△ 9,553,877	0.1
増減率	13.4	13.6	-	△ 24.8	-

支出済額が13.6%増加した主な要因は、前年と比べ美又地域再開発事業が3億7,109万9,601円(603.9%)増加したことなどによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業	155,738,500	2,845,400	△ 152,893,100	△ 98.2
美又地域再開発事業	61,453,120	432,552,721	371,099,601	603.9

*5,000万円以上の事業を中心に計上している。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,529,914,212	3,028,424,212	419,404,455	82,085,545	85.8
6	4,160,721,762	3,545,383,479	512,407,912	102,930,371	85.2
5	4,075,814,044	3,273,017,630	753,551,462	49,244,952	80.3
対前年度比較	△ 630,807,550	△ 516,959,267	△ 93,003,457	△ 20,844,826	0.6
増減率	△ 15.2	△ 14.6	△ 18.2	△ 20.3	-

支出済額が14.6%減少した主な要因は、前年度と比べ周布橋整備事業が1億

1,927万2,453円（23.6%）、除雪事業が8,962万7,709円（44.7%）それぞれ減少したことなどによるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	681,920,111	626,547,103	△ 55,373,008	△ 8.1
2 道路橋梁費	2,095,342,773	1,678,908,305	△ 416,434,468	△ 19.9
3 河川費	132,418,124	87,068,980	△ 45,349,144	△ 34.2
4 港湾費	912,439	386,670	△ 525,769	△ 57.6
5 都市計画費	499,314,291	480,293,911	△ 19,020,380	△ 3.8
6 住宅費	135,475,741	155,219,243	19,743,502	14.6
合 計	3,545,383,479	3,028,424,212	△ 516,959,267	△ 14.6

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

（単位：円・％）

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
地籍調査事業	105,701,000	122,232,000	16,531,000	15.6
周布橋整備事業	505,316,057	386,043,604	△ 119,272,453	△ 23.6
道路維持修繕費	161,772,366	157,904,302	△ 3,868,064	△ 2.4
除雪事業	200,640,571	111,012,862	△ 89,627,709	△ 44.7
ふるさとかいてき道整備事業	124,983,888	130,790,474	5,806,586	4.6

＊1億円以上の事業について計上している。

第9款 消防費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,538,743,000	1,319,259,801	167,554,992	51,928,207	85.7
6	1,346,683,500	1,308,882,778	0	37,800,722	97.2
5	1,534,616,000	1,480,543,112	0	54,072,888	96.5
対前年度比較	192,059,500	10,377,023	167,554,992	14,127,485	△ 11.5
増減率	14.3	0.8	-	37.4	-

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	77,131,617	64,054,975	△ 13,076,642	△ 17.0
消防団員報酬等	43,153,376	40,229,455	△ 2,923,921	△ 6.8
防災まちづくり事業	64,558,085	72,000,565	7,442,480	11.5

＊3,000万円以上の事業について計上している。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,131,389,300	3,995,357,966	0	136,031,334	96.7
6	3,316,069,000	3,127,501,903	36,289,000	152,278,097	94.3
5	3,148,116,000	3,015,484,235	6,034,000	126,597,765	95.8
対前年度比較	815,320,300	867,856,063	△ 36,289,000	△ 16,246,763	2.4
増減率	24.6	27.7	-	△ 10.7	-

支出済額が 27.7%増加した主な要因は、前年度と比べ美川小学校新築事業が 5 億 7,290 万 5,417 円 (352.0%) 増加したことや、益井俊雄奨学基金積立金が 1 億 2 千万円皆増したことなどによるものである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	1,066,834,898	1,259,975,392	193,140,494	18.1
2 小学校費	388,847,668	913,439,630	524,591,962	134.9
3 中学校費	121,967,929	138,385,389	16,417,460	13.5
4 幼稚園費	269,492,255	284,391,310	14,899,055	5.5
5 社会教育費	655,982,824	756,527,435	100,544,611	15.3
6 保健体育費	624,376,329	642,638,810	18,262,481	2.9
合 計	3,127,501,903	3,995,357,966	867,856,063	27.7

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
私立幼稚園保育事業	208,546,860	225,727,494	17,180,634	8.2
図書館管理運営費	135,813,249	147,603,434	11,790,185	8.7
共同調理場管理運営費	229,677,291	234,656,998	4,979,707	2.2
運動施設管理費	181,472,483	199,518,723	18,046,240	9.9
小学校管理運営費	107,515,022	105,110,034	△ 2,404,988	△ 2.2
美川小学校新築事業	162,767,966	735,673,383	572,905,417	352.0
益井俊雄奨学基金積立金	0	120,000,000	120,000,000	皆増

*1億円以上の事業について計上している。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	242,899,000	126,520,357	94,472,086	21,906,557	52.1
6	216,310,000	89,900,813	104,275,000	22,134,187	41.6
5	418,924,390	227,610,535	77,057,000	114,256,855	54.3
対前年度比較	26,589,000	36,619,544	△ 9,802,914	△ 227,630	10.5
増減率	12.3	40.7	△ 9.4	△ 1.0	-

支出済額が 40.7%増加した主な要因は、前年度と比べ 6 年公共土木施設災害復旧費が 6,298 万 8,384 円 (342.1%) 増加したことや、7 年公共土木施設災害復旧費が皆増したことなどによるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	28,290,473	17,249,900	△ 11,040,573	△ 39.0
2 公共土木施設災害復旧費	61,610,340	109,270,457	47,660,117	77.4
合 計	89,900,813	126,520,357	36,619,544	40.7

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
6 年公共土木施設災害復旧費	18,411,416	81,399,800	62,988,384	342.1
7 年公共土木施設災害復旧費	0	27,870,657	27,870,657	皆増

*1,000万円以上の事業について計上している。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,257,119,000	5,254,516,363	0	2,602,637	100.0
6	5,726,209,000	5,725,890,513	0	318,487	100.0
5	5,925,311,000	5,924,094,376	0	1,216,624	100.0
対前年度比較	△ 469,090,000	△ 471,374,150	0	2,284,150	0.0
増減率	△ 8.2	△ 8.2	-	717.2	-

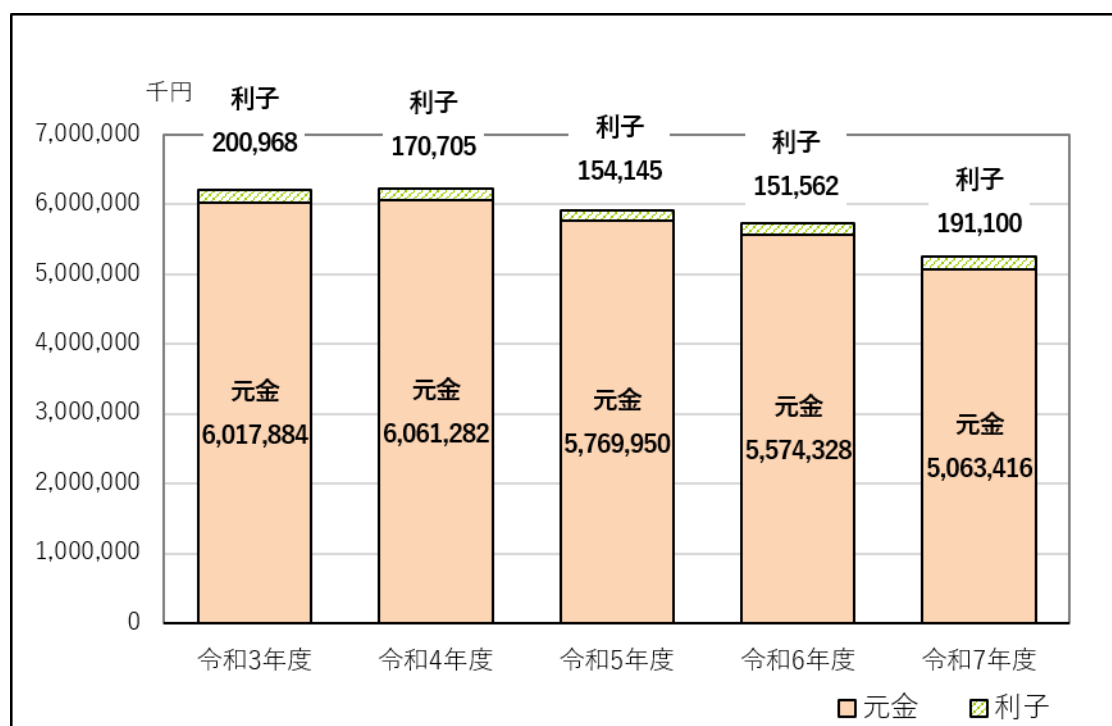
公債費の目別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

目 別	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,574,328,088	5,063,416,394	△ 510,911,694	△ 9.2
2 利子	151,562,425	191,099,969	39,537,544	26.1
合 計	5,725,890,513	5,254,516,363	△ 471,374,150	△ 8.2

利子のうち、長期債利子は1億8,839万7,278円で前年度と比べて3,792万9,479円(25.2％)増加し、一時借入金利子は270万2,691円で前年度と比べて160万8,065円(146.9％)増加している。

公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

繰上償還額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	815,044,314	832,515,892	855,476,367	840,715,341	763,984,657

前年度に比べ 7,673 万 684 円 (9.1%) の減少となっている。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	36,912,456	0	0	36,912,456	0.0
6	29,547,935	0	0	29,547,935	0.0
5	29,966,758	0	0	29,966,758	0.0
対前年度比較	7,364,521	0	0	7,364,521	0
増減率	24.9	-	-	24.9	-

予算現額 3,691 万 2,456 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 808 万 7,544 円を差し引いたものである。

予備費	予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。
-----	---

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

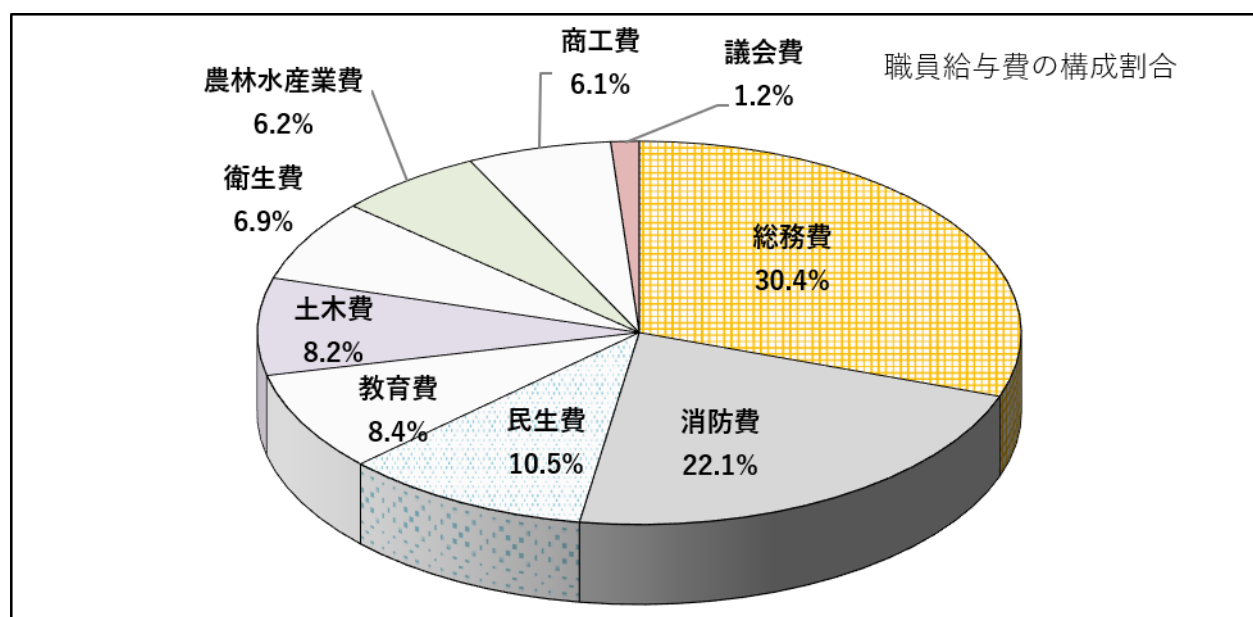
款	事業名	充当金額	充当理由
総務費	人事管理事務費	377,300	訴訟事件に係る事務等を弁護士に委任するため。
農林水産業費	米価等物価高騰対策支援事業	999,900	米価等物価高騰対策支援事業に係る「はまだお米クーポン券」の印刷経費を支出するため。
商工費	リフレパークきんたの里運営費	4,977,544	リフレパークきんたの里において、ボイラーの制御盤故障に伴い動作不良の状態が生じ、日帰り入浴の営業ができない状況となり、緊急修繕を実施するため。 また、給油ボイラー(1号機)熱交換器の破損による動作不良が発生し2号機のみで稼働していたが、冬季に入ると維持が困難であることから緊急修繕を実施するため。
商工費	商工総務事務費	343,200	旭温泉水有効活用企業新事業補助金に係る損害賠償請求事件(控訴審)に係る弁護士委任契約に基づく着手金を支出するため。
土木費	市営住宅管理事業	377,300	訴訟事件に係る事務等を弁護士に委任するため。
消防費	常備消防事務運営費	558,000	消防救急無線デジタル化整備事業談合に対する浜田市の損害を請求する裁判に必要な弁護士委任契約書第3に示す着手金(税込み)(第三審最高裁判所上告前払金)及び裁判所に納める費用(第三審最高裁判所上告申し立ての手数料)を支出するため。
教育費	社会体育推進事業	454,300	訴訟事件に係る事務等を弁護士に委任するため。
合 計		8,087,544	

(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

主な款別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：円・%) 対前年度比較	
				差引額	増減率
議 会 費	50,894,929	52,659,988	55,441,731	2,781,743	5.3
総 務 費	1,407,552,764	1,484,320,527	1,445,233,850	△ 39,086,677	△ 2.6
民 生 費	500,262,264	491,843,331	497,642,342	5,799,011	1.2
衛 生 費	339,931,606	329,155,238	327,232,367	△ 1,922,871	△ 0.6
農 林 水 産 業 費	250,302,573	290,486,199	295,695,078	5,208,879	1.8
商 工 費	271,593,272	266,433,681	290,370,092	23,936,411	9.0
土 木 費	383,089,707	393,678,764	389,199,437	△ 4,479,327	△ 1.1
消 防 費	1,032,688,760	1,058,394,719	1,050,100,462	△ 8,294,257	△ 0.8
教 育 費	358,277,253	397,983,570	402,338,638	4,355,068	1.1
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	-
合 計	4,594,593,128	4,764,956,017	4,753,253,997	△ 11,702,020	△ 0.2

職員給与費の構成割合は、次のとおりである。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の前年度比は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増減率
給 料	2,314,743,203	2,365,055,913	50,312,710	2.2
職 員 手 当 等	1,782,722,906	1,673,768,720	△ 108,954,186	△ 6.1
退 職 手 当	460,705,510	292,352,160	△ 168,353,350	△ 36.5
退 職 手 当 を 除 く	1,322,017,396	1,381,416,560	59,399,164	4.5
共 済 費	716,967,164	763,241,645	46,274,481	6.5
合 計	4,814,433,273	4,802,066,278	△ 12,366,995	△ 0.3

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数（各年４月１日時点、特別職、再任用（短時間）職員を除く）

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
浜 田 市 全 体	627	608	613	613	617
本 庁	414	400	402	404	406
金 城	21	21	21	21	23
旭	20	18	19	17	20
弥 栄	21	21	21	21	21
三 隅	28	26	27	25	24
消 防 本 部	123	122	123	125	123

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口 1,000 人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
浜 田 市 全 体	12.28	12.13	12.49	12.76	13.12
本 庁	10.96	10.75	11.00	11.28	11.57
金 城	5.29	5.37	5.54	5.64	6.32
旭	7.78	7.24	7.83	7.31	8.81
弥 栄	18.44	18.67	19.37	20.19	20.69
三 隅	4.98	4.82	5.14	4.86	4.79
消 防 本 部	2.41	2.43	2.51	2.60	2.62

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人当たりの職員数である。

人件費は 48 億 206 万 6,278 円で、前年度に比べ 1,236 万 6,995 円（0.3％）減少している。これは、定年退職者がいなかったことによる退職手当の減によるものである。

本市では、令和 5 年 10 月に従前の「浜田市定員適正化計画」を見直した「浜田市定員管理計画」に基づき、令和 6 年度から令和 15 年度にかけて業務量に見合った適正な人員体制の確保を進めているが、職員の早期退職等もあり、令和 7 年 4 月 1 日現在の職員数は目標値よりも 11 人少ない状況となった。一方で、地方公共団体をとり巻く環境は、人口減少、少子高齢化や災害対応、新たな行政需要への対応な

ど日々多様化・複雑化しており、課題が山積している。

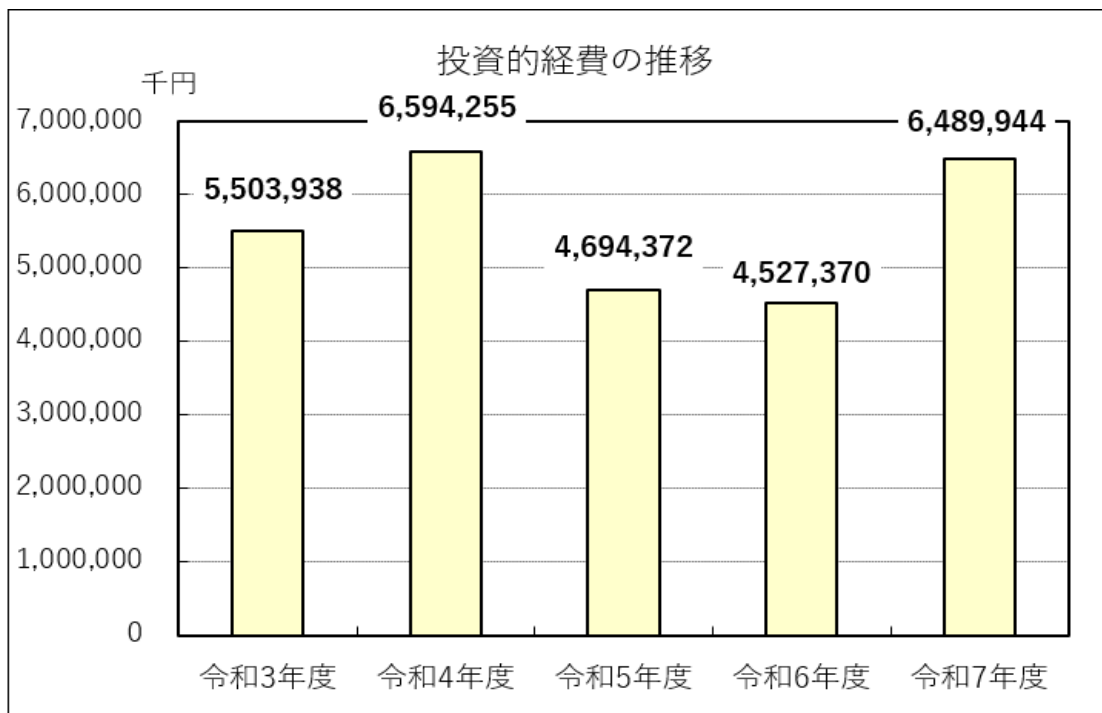
引き続き、業務の適正な遂行に必要な人材の育成・確保に努め、全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら能力を最大限発揮できる職場環境を整備されたい。併せて、限られた人員で増加する業務に対応できるよう、デジタル技術の活用による業務効率化を推進し、多様化・複雑化する地域課題に柔軟に対応できる組織づくりに努められたい。

(4) 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
投資的経費総額	5,503,938	6,594,255	4,694,372	4,527,370	6,489,944



投資的経費は、前年度に比べ 19 億 6,257 万 4 千円（43.3％）増加している。

主な要因は、次期防災情報システム整備事業の整備工事实施に伴う事業規模の増等による総務費の増加や、美川小学校新築事業に伴う教育費の増加などによるものである。

令和7年度は、次期防災情報システム整備事業などの大型事業の実施により投資的経費が大幅に増加している。引き続き事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度にかかる経費等を踏まえ、市民生活に不可欠な生活基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、将来世代の負担増とならないよう財源の確保、スクラップ・フォー・ビルドに努められたい。

主な事業

【総務費】

庁舎等改修事業	5,303 万 1 千円
高速情報通信基盤整備事業	3 億 865 万 6 千円
石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	2 億 4,585 万円
次期防災情報システム整備事業	8 億 8,345 万 7 千円
金城支所庁舎整備事業	2 億 753 万 3 千円

【衛生費】

浜田浄苑環境整備事業	5,646 万 3 千円
------------	--------------

【農林水産業費】

県事業負担金（漁港）	5,000 万円
県事業負担金（農業基盤整備）	6,465 万円
水産業競争力強化漁船導入促進事業	5 億 8,734 万円
浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	7,085 万 3 千円
山陰浜田港公設市場改修事業	1 億 3,624 万 6 千円

【商工費】

美又地域再開発事業	4 億 3,255 万 3 千円
-----------	------------------

【土木費】

ふるさとかいてき道整備事業	1 億 3,079 万円
公共土木施設整備事業	7,087 万円
側溝整備事業	6,710 万 2 千円
通学路等緊急安全対策事業	5,521 万 1 千円
道路ストック災害防除事業	9,785 万 6 千円
浜田駅周辺整備事業	5,841 万 5 千円
周布橋整備事業	3 億 8,604 万 3 千円
公園環境整備対策事業	6,389 万円
谷口橋整備事業	8,892 万 4 千円

【消防費】

防災まちづくり事業	7,200 万円
-----------	----------

【教育費】

学校施設非構造部材耐震化事業	7,426 万 1 千円
石央文化ホール改修事業	6,800 万 7 千円
教育環境整備事業	7,952 万 4 千円
美川小学校新築事業	7 億 3,567 万 4 千円

【災害復旧費】

6 年公共土木施設災害復旧費	8,140 万円
----------------	----------

(5) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

		(単位：円・％)			
区	分	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金		3,343,141,280	2,525,576,494	△ 817,564,786	△ 24.5
	総務費（企画費）	30,981,000	29,560,000	△ 1,421,000	△ 4.6
	民生費（老人福祉費）	1,170,528,280	1,215,988,494	45,460,214	3.9
	衛生費（塵芥処理費）	2,141,632,000	1,280,028,000	△ 861,604,000	△ 40.2
県事業負担金		150,913,804	163,920,074	13,006,270	8.6
	農 道	29,620,000	25,340,000	△ 4,280,000	△ 14.4
	農業基盤整備	42,205,000	64,650,000	22,445,000	53.2
	ため池	3,080,000	6,028,000	2,948,000	95.7
	林 道	10,893,014	8,671,434	△ 2,221,580	△ 20.4
	漁 港	50,000,000	50,000,000	0	0.0
	建 設	3,250,000	4,000,000	750,000	23.1
	公 園	11,865,790	5,230,640	△ 6,635,150	△ 55.9
島根県市町村総合事務組合負担金		1,977,166	1,977,166	0	0.0
合 計		3,496,032,250	2,691,473,734	△ 804,558,516	△ 23.0

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金は総額 26 億 9,147 万 3,734 円で、前年度に比べ 8 億 455 万 8,516 円（23.0%）減少している。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 25 億 2,557 万 6,494 円で、前年度に比べ 8 億 1,756 万 4,786 円（24.5%）減少している。

これは、エコクリーンセンター基幹改良工事に伴う衛生費（塵芥処理費）が、前年度に比べ 8 億 6,160 万 4 千円（40.2%）減少したことなどによるものである。

県事業負担金は 1 億 6,392 万 74 円で、前年度に比べ 1,300 万 6,270 円（8.6%）増加している。主な要因は農業基盤整備の負担金が前年度に比べ 2,244 万 5 千円（53.2%）増加したことなどによる。

(6) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	546,310,961	588,667,751	デジタル基盤改革支援事業繰入金の増
後期高齢者医療特別会計繰出金	285,372,383	276,765,632	保険基盤安定分の減
水道事業会計繰出金	451,864,445	425,438,557	高料金対策経費の減
工業用水道事業会計繰出金	86,000	88,000	減価償却費の増
農業集落排水事業繰出金	224,156,000	221,403,000	高資本費対策経費の減
漁業集落排水事業繰出金	30,463,000	23,362,000	繰出基準の事由以外の繰入の減
生活排水処理事業繰出金	33,435,000	33,331,000	高資本費対策経費の減
公共下水道事業繰出金	266,514,000	242,134,000	繰出基準の事由以外の繰入の減
合 計	1,838,201,789	1,811,189,940	

前年度と比べ増加したものは、国民健康保険特別会計繰出金（4,235万6,790円、7.8%増）、工業用水道事業会計繰出金（2千円、2.3%増）の2会計である。

また、減少したものは、後期高齢者医療特別会計繰出金（860万6,751円、3.0%減）、水道事業会計繰出金（2,642万5,888円、5.8%減）、農業集落排水事業繰出金（275万3千円、1.2%減）、漁業集落排水事業繰出金（710万1千円、23.3%減）、生活排水処理事業繰出金（10万4千円、0.3%減）、公共下水道事業繰出金（2,438万円、9.1%減）の6会計である。

（一般会計からの繰入について）

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられている基準内繰入と、料金収入等の当該事業の経営に伴う収入のみで費用を賄うことが難しく、一定のルールに基づく一般会計からの基準外繰入により経営を維持している会計もあるため、繰入金の適正な水準について検討を行われたい。

特に公営企業会計（法適用）においては、受益者負担の観点や独立採算の趣旨から基準外繰入を可能な限り縮減し、より自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き経営の効率化を図り経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担のあり方も検討しながら、より自立した経営を行うよう努められたい。

(7) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和 7 年度の不用額は、10 億 9,381 万 1,579 円、予算現額に対する割合は 2.4%で、前年度 10 億 2,250 万 1,445 円に比べ 7,131 万 134 円（7.0%）増加している。

不用額	当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた額をいう。
-----	------------------------------------

なお、款別の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)					
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の割合
議 会 費	238,378,000	229,843,010	0	8,534,990	3.6
総 務 費	9,971,699,300	9,592,879,821	7,968,000	370,851,479	3.7
民 生 費	12,007,276,900	11,588,751,832	231,492,931	187,032,137	1.6
衛 生 費	3,748,039,000	3,648,757,885	0	99,281,115	2.6
労 働 費	23,100,000	23,100,000	0	0	0.0
農林水産業費	3,091,591,900	2,412,498,984	611,387,842	67,705,074	2.2
商 工 費	1,269,225,744	1,227,553,096	12,732,600	28,940,048	2.3
土 木 費	3,529,914,212	3,028,424,212	419,404,455	82,085,545	2.3
消 防 費	1,538,743,000	1,319,259,801	167,554,992	51,928,207	3.4
教 育 費	4,131,389,300	3,995,357,966	0	136,031,334	3.3
災害復旧費	242,899,000	126,520,357	94,472,086	21,906,557	9.0
公 債 費	5,257,119,000	5,254,516,363	0	2,602,637	0.0
予 備 費	36,912,456	0	0	36,912,456	100.0
計	45,086,287,812	42,447,463,327	1,545,012,906	1,093,811,579	2.4

各費目の事業ごとで不用額が 1,000 万円以上かつ不用額の割合が 5%以上のものは次のとおりである。

(単位：円・%)

款	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説 明
総務費	産休・育休等代替職員費	149,360,000	132,651,797	16,708,203	11.2	正規職員の産休・育休等代替職員の雇用、勤務実績反映等に伴う残額。主には、突発的な病休等の代替職員分の予算執行がなかったため。
総務費	ふるさと寄附促進事業	1,505,482,000	1,304,718,580	200,763,420	13.3	予算額として1,505,482,000円を計上していたが、実際の収入金額（寄附額）が想定を下回り、主に報償費（返礼品）予算に不用額が生じたため。
民生費	物価高騰対策支援給付金給付事業（国補正分）	42,683,900	8,489,308	34,194,592	80.1	住民税非課税世帯の数を基に対象世帯を算出したが、税法上の扶養の状況等により実際の給付対象世帯数は当初見込みを下回る結果となった。以上の理由から、扶助費をはじめ給付に係る費用で不用額が生じた。 また、当該事業は令和6年度からの繰越事業であり、他の事業のような予算現額の調整（減額補正）ができないため、執行率としては低調となった。
衛生費	定期（乳幼児等）予防接種事業	99,416,000	88,551,259	10,864,741	10.9	需用費について、ワクチン購入契約の入札の結果、ワクチン単価が予定よりも低く抑えられたことに加え、予防接種実績が想定を下回ったため。
衛生費	定期（高齢者等）予防接種事業	153,191,000	138,003,856	15,187,144	9.9	予防接種データ入力業務を外委託することとし、徴取した見積書のうち最も高い金額で予算確保していたが、入札の結果委託金額を低額に抑えられたことに加え、新型コロナウイルス予防接種の実績が想定を大幅に下回ったため。
衛生費	飲料水安定確保事業	110,770,000	94,996,549	15,773,451	14.2	令和6年度からの繰越事業（三隅町矢原郷集落2件）、安定確保事業9件（新設1件、修繕等8件）緊急支援事業13件（弥栄町横谷集落5件、三隅町市場集落8件※市場市営住宅含む）を実施した。そのうち、三隅町市場集落（※市場市営住宅含む）の水質が想定より悪く、掘削深度の増加、浄水施設の増設などを理由に12月議会です算を補正したが、事業実施の結果、想定より費用を抑えられたため。
農林水産業費	農業集落排水事業繰出金	234,110,000	221,403,000	12,707,000	5.4	農業集落排水事業（集合及び個別）の決算額確定に伴う一般会計繰出金の精算を年度末に行ったため。
農林水産業費	山陰浜田港公設市場改修事業	152,119,000	136,246,302	15,872,698	10.4	工事請負費については、近年の資材価格や労務費の上昇を考慮して予算を計上していたが、入札による契約額が見込みを下回ったため。 補償補填及び賠償金については、工事施工に伴う商業棟及び仲買棟におけるテナントへの休業補償を見込んでいたが、施工方法等を調整し営業への影響が回避されたので、想定した補償を要しなかったため。
土木費	公共下水道事業繰出金	293,781,000	242,134,000	51,647,000	17.6	公共下水道事業（公共及び特環）の決算額確定に伴う一般会計繰出金の精算を年度末に行ったため。不用額の主な要因は、資本的収支不足額調整のための補填財源（消費税還付金）の増によるものである。
災害復旧費	6年公共土木施設災害復旧費	94,959,000	81,399,800	13,559,200	14.3	災害復旧工事における不測の施工条件等を考慮し、予算を確保していたが、執行額が見込みを下回ったため。

不用額については、予算の経済的、効率的な執行や経費節減等の努力によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。予算はあくまでも事前の見積りであり、その結果となる決算額との間に乖離が生じることはやむを得ない部分もあるが、限られた財源が市民サービスの向上に有効活用されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。また、不用額の発生要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

(8) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	12	4,436,930	13	17,908,274	13,471,344	303.6
民生費	7	9,525,889	7	2,117,344	△ 7,408,545	△ 77.8
衛生費	5	1,418,398	2	674,905	△ 743,493	△ 52.4
農林水産業費	8	1,324,525	10	9,873,180	8,548,655	645.4
商工費	4	2,577,738	3	1,573,189	△ 1,004,549	△ 39.0
土木費	0	0	5	3,572,138	3,572,138	皆増
教育費	7	5,903,198	9	4,234,380	△ 1,668,818	△ 28.3
災害復旧費	1	2,304,500	0	0	△ 2,304,500	皆減
公債費	1	96,088	0	0	△ 96,088	皆減
計	45	27,587,266	49	39,953,410	12,366,144	44.8

流用額は3,995万3,410円で、前年度に比べ1,236万6,144円（44.8％）の増加となっており、総務費、農林水産業費及び土木費において、前年度よりも流用額が増加している。

過去の決算審査においても意見を述べているが、予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであるため、本来は補正による対応が求められる。

予算執行事務を行う担当課においては、引き続き事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握し、適切な執行管理により流用件数及び金額の抑制に努められたい。

第 8 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	5,775,297,000	5,548,518,784	5,471,598,530	97.4	21,118,166	55,802,088	94.7	98.6
6	5,805,816,000	5,709,162,519	5,618,612,432	98.8	17,031,322	73,518,765	96.8	98.4
5	5,834,947,000	5,788,378,202	5,687,855,718	96.5	14,769,378	85,753,106	97.5	98.3
対前年比	△ 30,519,000	△ 160,643,735	△ 147,013,902	-	4,086,844	△ 17,716,677	-	0.2
増減率	△ 0.5	△ 2.8	△ 2.6	-	24.0	△ 24.1	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ収入済額が減少した主な要因は、県支出金 2 億 68 万 751 円(4.7%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
国民健康保険料	694,853,819	705,339,511	10,485,692	1.5
国庫支出金	3,368,000	53,000	△ 3,315,000	△ 98.4
県支出金	4,262,810,326	4,062,129,575	△ 200,680,751	△ 4.7
繰入金	624,623,431	679,819,160	55,195,729	8.8
一般会計繰入金	546,310,961	588,667,751	42,356,790	7.8
保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	157,768,980	144,347,480	△ 13,421,500	△ 8.5
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	83,762,651	85,444,270	1,681,619	2.0
職員給与費等繰入金	116,916,278	126,265,838	9,349,560	8.0
出産育児一時金等繰入金	3,325,333	3,992,000	666,667	20.0
財政安定化支援事業繰入金	84,833,000	77,385,000	△ 7,448,000	△ 8.8
その他一般会計繰入金	99,704,719	151,233,163	51,528,444	51.7
基金繰入金(財政調整基金繰入金)	78,312,470	91,151,409	12,838,939	16.4
繰越金	7,292,771	3,214,036	△ 4,078,735	△ 55.9

収入済額の主なものは、国民健康保険料 7 億 533 万 9,511 円、県支出金 40 億 6,212 万 9,575 円となっている。

繰入金 6 億 7,981 万 9,160 円は、前年度に比べ 5,519 万 5,729 円(8.8%)増加している。うち、基金繰入金(財政調整基金繰入金)は、保険料上昇を抑制するため、1,283 万 8,939 円(16.4%)増加している。その他一般会計繰入金は、未就学児均等割保険料繰入金、産前産後保険料免除制度繰入金、デジタル基盤改革支援事業繰入金を含む。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
7	5,775,297,000	5,469,783,400	97.4	0	305,513,600	1,815,130	94.7
6	5,805,816,000	5,615,398,396	98.9	0	190,417,604	3,214,036	96.7
5	5,834,947,000	5,680,562,947	96.8	0	154,384,053	7,292,771	97.4
対前年比	△ 30,519,000	△ 145,614,996	-	0	115,095,996	△ 1,398,906	△ 2.0
増減率	△ 0.5	△ 2.6	-	-	60.4	△ 43.5	-

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,096,399,400	3,893,320,480	△ 203,078,920	△ 5.0
国保事業費納付金	1,185,873,950	1,189,795,730	3,921,780	0.3
医療給付費	853,225,587	869,951,532	16,725,945	2.0
後期高齢者支援金	259,933,486	249,433,639	△ 10,499,847	△ 4.0
介護納付金	72,714,877	70,410,559	△ 2,304,318	△ 3.2
保健事業費	63,971,244	70,834,857	6,863,613	10.7
財政調整基金積立金	4,706,156	3,366,252	△ 1,339,904	△ 28.5

支出済額の主なものは、保険給付費 38 億 9,332 万 480 円、国保事業費納付金 11 億 8,979 万 5,730 円となっている。なお、国民健康保険財政調整基金への積立金は、浜田市国民健康保険財政調整基金条例に基づき令和 6 年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

[令和 8 年度以降の状況について(「広域化」の動向及び国民健康保険財政調整基金のあり方等について)] 健康医療保険課 回答

国保広域化については、引き続き事務レベルでの調整を行っている。

国民健康保険財政調整基金については、いずれ県統一化になることも見据え、過剰な基金保有とならないようにする必要がある。昨今は物価上昇に歯止めがかからないため、保険料上昇抑制分として一定程度の基金取崩しを行っている。

ア 医療給付の状況

区 分	一 般
世帯数（年平均）	5,812世帯
対前年度比較	△199世帯（3.3%減）
人数（年平均）	7,794人
対前年度比較	△369人（4.5%減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	426,618円
対前年度比較	△39円（0.01%減）

イ 国民健康保険料の決算状況

（単位：円・％）

区 分		予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
7	現 年 分	676,540	708,313,200	689,954,362	97.4	4,500	18,354,338
	滞納繰越分	12,295	73,947,765	15,385,149	20.8	21,113,666	37,448,950
	計	688,835	782,260,965	705,339,511	90.2	21,118,166	55,803,288
6	現 年 分	670,286	699,337,100	682,253,189	97.6	152,100	16,931,811
	滞納繰越分	11,963	84,626,122	12,600,630	14.9	15,437,938	56,587,554
	計	682,249	783,963,222	694,853,819	88.6	15,590,038	73,519,365
5	現 年 分	698,007	726,025,600	707,187,202	97.4	324,825	18,513,573
	滞納繰越分	12,846	93,482,998	13,239,196	14.2	14,444,553	65,799,249
	計	710,853	819,508,598	720,426,398	87.9	14,769,378	84,312,822
対前 年比	現 年 分	6,254	8,976,100	7,701,173	△ 0.2	△ 147,600	1,422,527
	滞納繰越分	332	△ 10,678,357	2,784,519	5.9	5,675,728	△ 19,138,604
	計	6,586	△ 1,702,257	10,485,692	1.6	5,528,128	△ 17,716,077

（注）収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料の当年度収入率は90.2％で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

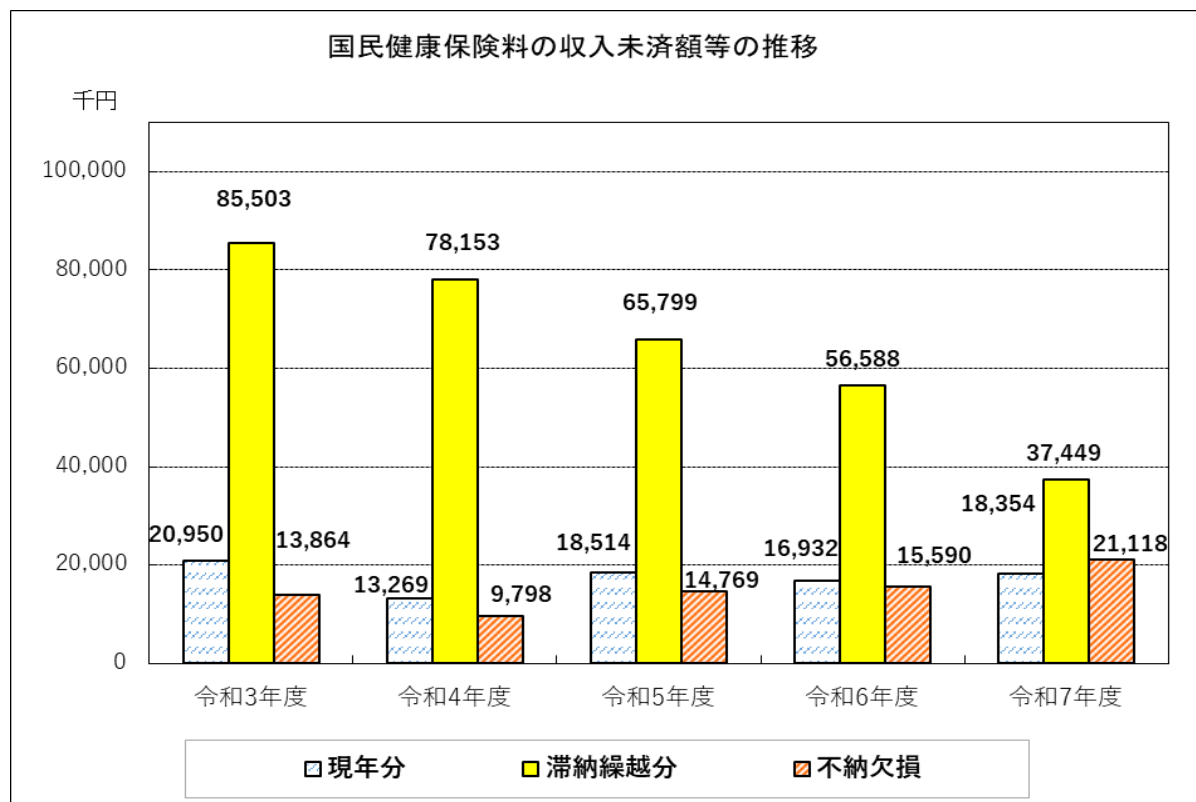
滞納整理については、前年度に引き続き、現年分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率の現年分は0.2ポイント低下したが、滞納繰越分は納付交渉や給料差押え等の滞納整理により、5.9ポイント上昇している。

この結果、収入未済額は前年度に比べ、1,771万6,077円（24.1％）の減少となっている。

滞納繰越分の高額滞納・困難案件対策は、従来から徴収指導員に相談を行い、指

導・助言を受けるとともに、口座振替及びコンビニ収納、キャッシュレス決済の推進、電話催告、給与・預金等の差押等の取組を行っているが、新たな滞納整理手法として、年金差押を導入しているとのことである。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年 度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和7年度	57	18,394,999	2	41,400	2	3,023,560	1	4,531,521	62	25,991,480
令和6年度	73	13,904,009	1	1,874,400	1	8,600	0	0	75	15,787,009
令和5年度	105	19,671,209	6	9,784,830	0	0	0	0	111	29,456,039

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P27）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に実施し、前年度に比べ件数では13件（17.3％）減少したが、金額は1,020万4,471円（64.6％）増加している。

エ 国民健康保険料の不納欠損理由別状況

令和7年度															令和6年度		対前年度増減	
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計						
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
5	329,964	—	—	1	36,200	4	110,100	1	7,800	78	20,634,102	89	21,118,166	100	15,590,038	△ 11	5,528,128	

※国民健康保険料の消滅時効は2年

国民健康保険料の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度の件数は前年度に比べて11件減少し、不納欠損額は552万8,128円(35.5%)増加している。

増加の主な要因は、地方税法第18条第1項の規定に基づく消滅時効の完成となっており、件数は9件減少しているが、不納欠損額は623万9,588円増加している。

個々の債権内容の把握に努め、適正な債権管理を行い未納の発生を抑制するとともに、不納欠損処理を行う場合は負担の公平性と財源の確保の観点から慎重かつ厳正な取扱いをされたい。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

区 分		(単位：人)				
特 定 健 診	対象者	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	受診者	7,678	6,986	6,574	6,146	5,881
1日外来人間ドック	応募者	3,684	3,366	3,128	3,000	2,946
	受診者	269	244	243	226	254
脳 ド ッ ク	受診者	251	228	236	212	238
	応募者	269	263	259	194	153
合 計	受診者	240	240	238	178	149
	受診者	4,175	3,834	3,602	3,390	3,333

保健事業は、疾病の予防、早期発見による重症化防止につながり、医療費の抑制を期待できる取組である。

令和7年度から国のヘルスアップ事業の補助金を活用し、新規事業として「特定健診受診率向上事業」を実施しており、とりまとめ結果は令和8年11月以降に確認できるとのことである。

引き続き事業の効果的な周知により、受診者の増加を図る工夫をされたい。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	289,862,000	278,682,834	278,682,834	108.7	0	0	96.1	100.0
6	274,011,000	256,477,818	256,477,818	107.2	0	0	93.6	100.0
5	248,087,000	239,204,353	239,204,353	100.4	0	0	96.4	100.0
対前年比	15,851,000	22,205,016	22,205,016	-	0	0	-	0.0
増減率	5.8	8.7	8.7	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は事業勘定からの繰入金が増加したためである。

(単位：円・%)

科目名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
診療収入	146,931,806	145,838,527	△ 1,093,279	△ 0.7
事業勘定繰入金	99,721,523	122,424,276	22,702,753	22.8

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
7	289,862,000	278,682,834	108.7	0	11,179,166	0	96.1
6	274,011,000	256,477,818	107.2	0	17,533,182	0	93.6
5	248,087,000	239,204,353	100.4	0	8,882,647	0	96.4
対前年比	15,851,000	22,205,016	-	0	△ 6,354,016	0	2.5
増減率	5.8	8.7	-	-	△ 36.2	-	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、総務費が 1,408 万 9,470 円 (6.8%) 増加、医業費が 811 万 5,546 円 (16.8%) 増加したためである。

なお、総務費の最大の増加要因は職員給与費 (約 1,057 万円)、医業費の最大の増加要因は備品購入費 (約 470 万 3 千円) となっている

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	208,095,007	222,184,477	14,089,470	6.8
医業費	48,382,811	56,498,357	8,115,546	16.8

当年度の各診療所の診療件数、診療収入及び１日当たりの診療件数については、次のとおりである。

各診療所の診療件数

		(単位：件・円・%)			
区 分		令和6年度	令和7年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	79	59	△ 20	△ 25.3
	診療収入	745,143	544,040	△ 201,103	△ 27.0
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,586	3,447	△ 139	△ 3.9
	診療収入	43,366,411	43,735,043	368,632	0.9
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	6,019	5,726	△ 293	△ 4.9
	診療収入	47,346,528	48,470,730	1,124,202	2.4
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	5,395	5,418	23	0.4
	診療収入	55,473,724	53,088,714	△ 2,385,010	△ 4.3
合 計	診療件数	15,079	14,650	△ 429	△ 2.8
	診療収入	146,931,806	145,838,527	△ 1,093,279	△ 0.7

※波佐診療所小国出張所は令和４年４月１日より休止し、令和７年３月３１日より廃止となった。

診療日１日当たりの診療件数

		(単位：件・日)	
施 設 名		１日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所		2.4	24
国民健康保険波佐診療所		14.2	242
国民健康保険あさひ診療所		23.8	240
国民健康保険弥栄診療所		22.2	244

(注) 件数は小数点以下第２位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	27,543,000	25,419,049	25,419,049	112.5	0	0	92.3	100.0
6	23,057,000	22,912,629	22,592,629	72.0	320,000	0	98.0	98.6
5	34,187,000	31,703,328	31,383,328	128.6	0	320,000	91.8	99.0
対前年比	4,486,000	2,506,420	2,826,420	-	△ 320,000	0	-	1.4
増減率	19.5	10.9	12.5	-	-	0.0	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、駐車場納付金（指定管理者納付金）が146万7,314円（8.0%）増加、駐車場事業財政調整基金繰入金が141万570円皆増したことによるものである。

当年度は、不納欠損額が発生していない。
 収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)				
科 目 名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	3,733,140	3,804,640	71,500	1.9
駐車場納付金（指定管理者納付金）	18,430,686	19,898,000	1,467,314	8.0
財政調整基金繰入金	0	1,410,570	1,410,570	皆増
繰越金	0	0	0	0.0

歳 出

(単位：円・％)							
年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
7	27,543,000	25,419,049	112.5	0	2,123,951	0	92.3
6	23,057,000	22,592,629	72.0	0	464,371	0	98.0
5	34,187,000	31,383,328	151.8	0	2,803,672	0	91.8
対前年比	4,486,000	2,826,420	-	0	1,659,580	0	△ 5.7
増減率	19.5	12.5	-	-	357.4	-	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、道分山立体駐車場施設維持管理費が459万246円（22.6％）増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)				
主 な 項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
財政調整基金積立金	1,885,034	55,720	△ 1,829,314	△ 97.0
施設維持管理費	20,707,595	25,363,329	4,655,734	22.5
栄町駐車場	404,726	470,214	65,488	16.2
道分山立体駐車場	20,302,869	24,893,115	4,590,246	22.6

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

(単位：台・円・％)								
駐車場名称	令和6年度		令和7年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(利用料)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄 町	12,459	3,095,010	12,116	2,948,922	△ 343	△ 2.8	△ 146,088	△ 4.7
道分山立体	70,071	34,220,848	66,175	31,409,500	△ 3,896	△ 5.6	△ 2,811,348	△ 8.2
合 計	82,530	37,315,858	78,291	34,358,422	△ 4,239	△ 5.1	△ 2,957,436	△ 7.9

（注）駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を1台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
7	1,084,824,000	1,080,581,907	1,075,977,859	105.0	695,255	3,908,793	99.2	99.6
6	1,035,651,000	1,028,779,350	1,025,133,971	105.5	147,220	3,498,159	99.0	99.6
5	977,028,000	975,344,179	971,370,351	102.5	497,353	3,476,475	99.4	99.6
対前年比	49,173,000	51,802,557	50,843,888	-	548,035	410,634	-	0.0
増減率	4.7	5.0	5.0	-	372.3	11.7	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）が2,736万5,820円（6.1%）、後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）が2,948万83円（11.5%）それぞれ増加したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ41万634円（11.7%）増加している。

不納欠損の主な理由は、消滅時効の完成が51万8,145円（6件）などとなっている。

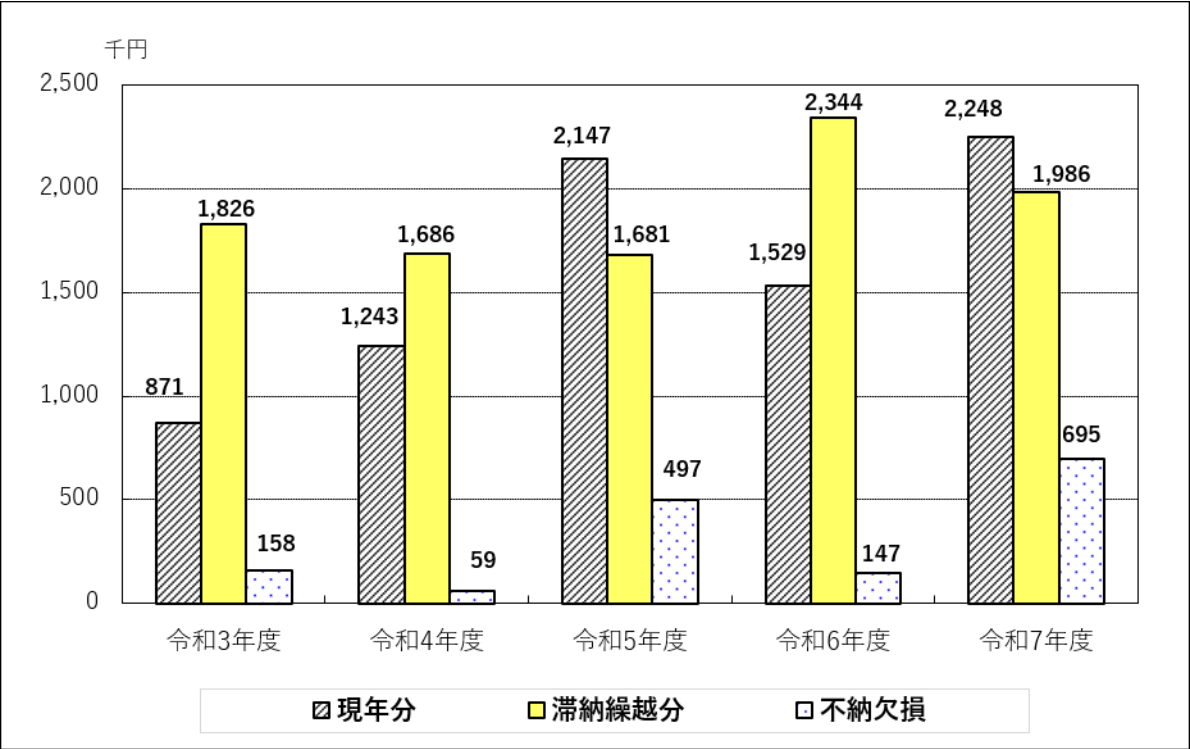
収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和6年度	令和7年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料（現年度分特別徴収）	448,425,170	475,790,990	27,365,820	6.1
後期高齢者医療保険料（現年度分普通徴収）	255,278,350	284,758,433	29,480,083	11.5
一般会計繰入金	285,372,383	276,765,632	△ 8,606,751	△ 3.0
繰越金	21,807,510	24,205,397	2,397,887	11.0

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和7年度	10	3,825,600	0	0	0	0	0	0	10	3,825,600
令和6年度	8	292,620	0	0	1	2,240	0	0	9	294,860
令和5年度	11	373,520	1	552,180	0	0	0	0	12	925,700

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。
(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄 (P27) 参照。)

差押は債権 (預貯金等) を中心に実施し、前年度に比べ件数では 1 件 (11.1%) 増加し、金額は 353 万 740 円 (1,197.4%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

令和7年度												令和6年度		対前年度増減			
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの						不納欠損合計	
		件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額
件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額								
-	-	-	-	-	-	2	82,330	2	94,780	6	518,145	10	695,255	8	147,220	2	548,035

※ 後期高齢者医療保険料の消滅時効は 2 年

歳出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
7	1,084,824,000	1,048,568,356	104.8	0	36,255,644	27,409,503	96.7
6	1,035,651,000	1,000,928,574	105.4	0	34,722,426	24,205,397	96.6
5	977,028,000	949,562,841	102.6	0	27,465,159	21,807,510	97.2
対前年比	49,173,000	47,639,782	-	0	1,533,218	3,204,106	0.1
増減率	4.7	4.8	-	-	4.4	13.2	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が、5,094万2,280円（5.3％）増加したことなどによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

主 な 項 目	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	956,063,526	1,007,005,806	50,942,280	5.3

(ア) 後期高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

健康医療保険課 回答

少子高齢化が進む中、後期高齢者の医療費は今後更に増えていくと見込まれており、年齢に関わりなくその負担能力に応じて医療保険制度を公平に支えあうことが重要となっている。

後期高齢者医療に係る保険料率等は2年ごとに見直しが行われ、今後も高齢者の負担増が相次ぐ状況であるが、ご理解いただけるよう周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和7年度	42	4,415	4,826	1,865	85	11,233
令和6年度	55	3,965	5,098	1,897	77	11,092
令和5年度	59	3,807	5,098	1,904	79	10,947
令和4年度	64	3,510	5,137	1,912	64	10,687
令和3年度	68	3,246	5,218	1,882	69	10,483

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果、適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 504 億 1,839 万 4,132 円から歳出総額 492 億 6,991 万 6,966 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 11 億 4,847 万 7,166 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3,770 万 9,266 円を差し引いた当年度実質収支額は 11 億 1,076 万 7,900 円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額繰越明許費繰越額に係るものとなっており、一般会計の農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び災害復旧費となっている。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)				
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額 A	43,566,715,860	6,851,678,272	50,418,394,132	
歳 出 総 額 B	42,447,463,327	6,822,453,639	49,269,916,966	
歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B	1,119,252,533	29,224,633	1,148,477,166	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	37,709,266	0	37,709,266	
継続費通次繰越額	0	0	-	
繰越明許費繰越額	37,709,266	0	37,709,266	
事故繰越繰越額	0	0	-	
当年度実質収支額 E = C - D	1,081,543,267	29,224,633	1,110,767,900	
前年度実質収支額 F	902,726,604	27,419,433	930,146,037	
単年度収支額 E - F	178,816,663	1,805,200	180,621,863	

第 10 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地	㎡	22,961,052	22,597,768	22,600,049	2,281	0.0
	建物	㎡	429,964	405,949	406,459	510	0.1
	山林	㎡	37,380,794	37,094,006	37,091,510	△ 2,496	0.0
	立木	㎡	842,038	845,901	856,162	10,261	1.2
	物権	㎡	273,406	270,965	270,979	14	0.0
	無体財産権	件	2,703	2,706	2,709	3	0.1
	有価証券	千円	121,615	121,615	121,615	0	0.0
	出資による権利	千円	639,023	639,023	627,473	△ 11,550	△ 1.8
物 品		件	1,462	1,614	1,607	△ 7	△ 0.4
債 権		千円	448,388	416,645	389,499	△ 27,146	△ 6.5

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,260 万 49 ㎡、建物（延床面積）40 万 6,459 ㎡となっており、当年度中に土地は 2,281 ㎡（0.01%）増加、建物も 510 ㎡（0.1%）増加している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 725 万 7,799 ㎡で、前年度に比べ 1,515 ㎡（0.02%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 1,534 万 2,250 ㎡で、前年度に比べ 3,796 ㎡（0.02%）増加している。

また、建物に関する行政財産の当年度末現在高は 36 万 6,564 ㎡で、前年度に比べ 381 ㎡（0.1%）減少し、普通財産の当年度末現在高は 3 万 9,895 ㎡で、前年度に比べ 891 ㎡（2.3%）増加している。

(2) 山林

当年度末面積の現在高は、所有分 1,776 万 6,969 ㎡、分収分 1,932 万 4,541 ㎡となっており、所有分が 2,496 ㎡（0.01%）減少している。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 85 万 6,162 ㎡で、当年度中に所有分は 7,621 ㎡（1.7%）、分収分は 2,640 ㎡（0.7%）それぞれ増加している。

(3) 物権

当年度末現在高は、地上権 26 万 9,980 ㎡、地役権 999 ㎡となっており、当年度中に地上権は 14 ㎡（0.01%）増加している。地上権は、主に国土調査成果に

よる東公園に係る増であり、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は、著作権が 2,709 件で 3 件（0.1%）増加している。航空写真・画像データ、石見ケーブルテレビ制作番組の権利が増加したことなどによる。

(5) 有価証券

当年度末現在高は、前年度と同じ 1 億 2,161 万 5 千円となっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 6 億 2,747 万 3 千円で、前年度に比べ 1,155 万円（1.8%）減少している。減少分は、島根県農業信用基金協会に対する出資である。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,607 件となっており、当年度中に 12 件増加、19 件減少し、7 件（0.4%）減少している。

当年度中の増減の主なものは、車両類となっている。

3 債権

当年度末現在高は 3 億 8,949 万 9 千円となっており、当年度中に 2,714 万 6 千円（6.5%）減少している。

〔前年度と比べて増となった債権〕

区 分	対前年度比較	
	差引額	増減率
浜田市奨学金貸付金	894 万円	13.4%
浜田医療センター附属看護学校 学生修学資金貸付金	531 万 6 千円	38.3%

〔前年度と比べて減となった債権〕

区 分	対前年度比較	
	差引額	増減率
地域総合整備資金貸付金	△506 万 6 千円	△15.4%
リハビリテーションカレッジ島根貸付金	△1,538 万 5 千円	△23.5%
地域医療連携事業貸付金	△48 万円	△66.7%
弥栄福祉会施設整備貸付金	△200 万円	△6.3%
保育士修学資金貸付金	△300 万円	△22.7%
金城カントリークラブ施設整備貸付金	△1,523 万 1 千円	△8.2%
浜田准看護学校学生修学資金貸付金	△24 万円	△5.6%

4 基金

当年度末現在高（有価証券及び現金預金）は 171 億 6,415 万 9 千円で、対象基金へ 20 億 8,715 万円の積立てを行い、対象基金から 25 億 3,973 万円を取崩し、前年度末現在高（176 億 1,673 万 9 千円）に比べ 4 億 5,258 万円（2.6%）減少している。

主な増減として減債基金が 7 億 6,504 万 5 千円（20.5%）、まちづくり振興基金が 2 億 2,269 万 3 千円（9.9%）、市有財産有効活用推進基金が 4,235 万 1 千円（6.0%）減少し、市民生活安定化基金が 3 億 6,933 万 8 千円（130.3%）、財政調整基金が 1 億 3,969 万 5 千円（2.5%）、ふるさと応援基金が 2,635 万 9 千円（1.1%）それぞれ増加している。また、益井俊雄奨学基金が創設され、1 億 2 千万円が皆増している。

基金は前年度に引き続き、個別管理が必要な一部の基金を除き、一括運用を行っている。

運用商品は一般会計等への繰替運用等も勘案し、令和 8 年 3 月 31 日現在で流動性確保のための普通預金 64 億 7,037 万円（37.7%）、収益性確保のための大口定期預金 66 億 9,297 万 1 千円（39.0%）及び債券 40 億 81 万 7 千円（23.3%）としている。

一括運用基金は、大口定期預金について地元金融機関を対象としたコンベンショナル方式により預託先を決定し、また債券を 14 億円追加購入するなど、収益性を高める運用努力を行っており、利子収入を対前年度比で 2,338 万円（86.1%）増の 5,052 万 8 千円とするなど、市の財政運営に寄与している。

参考として、令和 7 年度の県内 8 市における債券保有額（額面）では、浜田市が 40 億円と突出しており、次いで雲南市 17 億 1 千万円、松江市 11 億円となっている。

運用担当課である会計課は、債券運用に関する研修の受講、先進地事例の収集等を通じ、運用能力向上のための研究に努めている。

運用に当たっては、毎年度初めに財政課と運用方法を協議しながら実施しており、基金残高に占める債券保有額については上限を 3 割程度と想定しているとのことである。

なお、現在保有している超長期債のうち、現在の金利情勢に照らすと保有年数に比して収益性の低いものもあるため、元本割れによる損失と商品入替えによる利子収入増の比較も踏まえ、途中売却とより有利な債券への入替えの検討等、安全かつ効率的な運用手法について今後も引き続き研究されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	5,681,411	139,695	5,821,106
浜田市	市民生活安定化基金	283,551	369,338	652,889
浜田市	市有財産有効活用推進基金	700,646	△ 42,351	658,295
浜田市	減債基金	3,737,383	△ 765,045	2,972,338
浜田市	まちづくり振興基金	2,246,409	△ 222,693	2,023,716
	現金	246,409	△ 222,693	23,716
	債券	2,000,000	0	2,000,000
浜田市	ふるさと応援基金	2,377,986	26,359	2,404,345
	現金	1,777,986	△ 1,374,458	403,528
	債券	600,000	1,400,817	2,000,817
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	40,871	△ 16,444	24,427
浜田市	駐車場事業財政調整基金	15,375	1,885	17,260
浜田市	国民健康保険財政調整基金	620,573	△ 75,645	544,928
浜田市	土地開発基金	468,426	118	468,544
浜田市	奨学基金	359,812	△ 2,443	357,369
浜田市	山藤功奨学基金	37,041	△ 2,517	34,524
浜田市	霊園基金	89,577	904	90,481
浜田市	佐々田文庫整備基金	31,596	△ 1,446	30,150
浜田市	坂根正弘奨学基金	(0株)	(20,000株)	(20,000株)
浜田市	益井俊雄奨学基金	0	120,000	120,000
浜田市	森林環境譲与税基金	52,827	24,777	77,604
浜田市	公共施設長寿命化等推進基金	873,255	△ 7,072	866,183
合	計	17,616,739	△ 452,580	17,164,159

※浜田市坂根正弘奨学基金の20,000株は、坂根正弘氏寄附の㈱小松製作所の無額面株式である。

土地開発基金における不動産の状況は、以下のとおりである。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	404,835	0	404,835
	土地・建物	404,835	0	404,835

第 11 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和 7 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 4,834.57 m²で、前年度末からの増減はなかった。

現金の当年度末現在高は 4 億 6,854 万 4,203 円で、当年度中に 11 万 7,106 円増加している。これは、運用利子の積立によるものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m ² ・円)						
区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	404,834.57	用地の測量及び 分筆登記	0.00	不動産引渡	0.00	404,834.57
現 金	468,427,097	不動産売払 利子等	117,106		—	468,544,203

4 審査の結果及び所見

令和 7 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き、基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 12 審査意見

地方自治体においては、世界情勢不安による原油価格や食料品などの物価高騰により、住民や事業者にとって厳しい状況が続いている。また、少子高齢化や人口減少の進行に伴う社会保障関係費の増大、さらに、近年の異常気象に伴う自然災害の激甚化・頻発化やインフラ資産も含めた公共施設等の老朽化への対応など、様々な課題が山積しており、財政運営は依然として厳しい状況にある。

こうした状況の中、浜田市では物価高騰対策として国の物価高騰対策による低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業に加え、物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業、米価等物価高騰対策支援事業など、市民の生活を守るための支援策が実施された。

また、次期防災情報システム整備事業、周布橋整備事業、美川小学校新築事業、水産業競争力強化漁船導入促進事業、美又地域再開発事業などの施策が実施された。

令和7年度の浜田市の一般会計決算をみると、歳入では、地方税、地方交付税が増加し、一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等により国庫支出金は減少しているが、歳入総額は前年度より増加している。

財政状況の構造において、自主財源と依存財源の構成比からみると、自主財源の比率は39.4%となり、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。市の行政活動の自主性と安定性を確保するために最も重要な自主財源である市税においては、コンビニ納付やキャッシュレス決済など、収納方法を拡大し納付者の利便性の向上を図り、また、未納者への速やかな催告等により現年分の早期納付に注力するとともに、財産調査による差押えの強化、年金差押えの開始などの対策に取り組んでいる。この結果、現年分の収入率は前年度から0.03ポイント低下し99.60%となったものの、依然高水準を維持している。また、市税以外の未収金についても、徴収業務における専門的なノウハウを有する税務課が中心となり、他課と連携して取組を行っている。

債権管理においてはルールに基づき督促、納付交渉、財産調査、滞納処分等を行っているが、それら必要な事務を適切に行ってもなお回収される見込みのない債権（滞納繰越分）については、関係規程に基づき不納欠損処理を検討するなど、引き続き適正な債権管理に努められたい。

その他自主財源の確保として、個人版ふるさと寄附金約14億円、企業版ふるさと寄附金約1,500万円となっており、「多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくり」を実現するための貴重な財源となっている。また、ふるさと寄附制度を通じ、浜田市の認知度向上、地元産業の活性化が期待できることから、引き続き魅力ある特産品等の開発、寄附者の共感を得る使途の明確化、寄附者との継続的な関係づくりを行われたい。

厳しい財政状況のもと、引き続き自主財源の確保に向け、市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入確保に努められたい。

歳出においては、次期防災情報システム整備事業、美川小学校新築事業、水産業競争力強化漁船導入促進事業、美又地域再開発事業の増により、普通建設事業費が増加し、一方で、エコクリーンセンター基幹改良工事負担金の減により補助費等が減少している。この結果、歳出全体で増加となっている。

歳出については、限られた財源を最大限有効活用し、施策を確実に推進するよう、当初予算編成時のみならず、年度途中においても、事業進捗及び歳入歳出見通しの的確な把握に努め、明らかに年度内の執行が見込めない費用については、補正予算で減額するなどして、不用額の減少に努められたい。

また、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の動向を注視し、交付税措置のある有利な起債の活用や国県支出金等の特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政の構築に向けて、行政需要に見合った投資的事業の遂行に取り組まれたい。

以上の結果を受けて、一般会計においては歳入の増加が歳出の増加を上回ったため形式収支額は前年度に比べ増加し、翌年度へ繰越すべき財源が前年度に比べ減少したため、実質収支額も前年度に比べ増加となった。

特別会計については、各会計がそれぞれの設置目的に沿って適正に予算執行されていると認められるが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、引き続き効率的な事業運営に努められたい。

今後の財政運営については、国の地方財政対策を注視しつつ、「浜田市総合振興計画」、「浜田市中期財政計画」及び「浜田市行財政改革実施計画」等を着実に実施するとともに、事業の執行においては、経済性・効率性・有効性を念頭に、事業のスクラップ・フォー・ビルドによる事業構築を図り、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指す必要がある。

実質公債費比率や将来負担比率をはじめとする本市の財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。市債残高は年々縮減されており、一方で財政調整基金の残高は増加するなど財政基盤の強化が図られているが、今後も社会保障経費の増大や災害対応、インフラ資産の老朽化への対応など財政需要の増加が予測される。

また、インフレ下における金利上昇局面により利払い負担の一層の増加が見込まれ、更なる物価高騰が予測されることから、市民生活や経済活動への影響も懸念される。

今後も政府の経済政策や金融、景気動向を注視しながら柔軟な財政運営を進め、各種財政指標の動向等を注視し、将来推計や市民ニーズを見据え、最少の経費で

最大の効果を挙げるといふ基本理念にたち、健全な財政運営に最善を尽くされるよう望む。

最後に、令和 7 年 10 月に三浦市政が始動し、12 月議会で行った所信表明で、市政運営において大切にしていきたい価値観と、今後 4 年間で取り組む 8 つの政策の方向性が示された。

この中で、「①こどもにやさしい環境をつくる」、「②社会教育をまちづくりの土台に」、「③メリハリある施設整備と民間協働」、「④産業と働き方をアップデート」、「⑤デジタルで暮らしと経済を前進」、「⑥コミュニティの力で地域を再生」、「⑦戦略的な生活基盤の維持」と並び、「⑧財政運営について」では、「浜田市民の生活基盤を守るため、規模を縮小しながらも、質的な充実や満足度を高め、より豊かにするように『賢く縮む』という視点も導入していかなければならない。」と述べている。

今後も自主財源である税収入を基本とした財源確保に努めるとともに、必要な行財政改革に継続して取り組み、市民福祉向上のための全体的なバランスに配慮した予算配分に心がけ、「将来に責任ある持続可能な財政運営」により、「新しく、優しくて、強い行政」を実現することを期待するものである。